

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長 殿

【提出日】 平成22年11月18日提出

【発行者名】 大和証券投資信託委託株式会社

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 俊朗

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【事務連絡者氏名】 長谷川 英男
連絡場所 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5695-2111

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券に係る
ファンドの名称】** ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・
ファンド

**【届出の対象とした募集内
国投資信託受益証券の金
額】** 継続申込期間（平成22年11月19日から平成23年11月18日ま
で）
10兆円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。格付けは、取得しておりません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

1万口当たり取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

申込手数料には、消費税および地方消費税(以下「消費税等」といいます。)が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(6) 【申込単位】

販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先(委託会社)

電話番号(コールセンター) 0120-106212

(営業日の9:00~17:00)

(7) 【申込期間】

平成22年11月19日から平成23年11月18日まで(継続申込期間)

(終了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)

(8) 【申込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(国内のすべての営業所等で取扱います。)

(9) 【払込期日】

受益権の取得申込者は、販売会社が定める期日(くわしくは、販売会社にお問合わせ下さい。)までに、取得申込代金(取得申込金額、申込手数料および申込手数料に対する消費税等に相当する金額の合計額をいいます。以下同じ。)を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。

(10) 【払込取扱場所】

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

(国内のすべての営業所等で取扱います。)

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12) 【その他】

受益権の取得申込者は、申込取扱場所において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日等と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得および換金の申込みの受付けは、行ないません。

申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

委託会社の各営業日（ ）の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。上記の時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日（ ）の取扱いとなります。

（ ）前 の申込受付中止日を除きます。

金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいい、単に「取引所」ということがあります。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付けを中止することができます。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。取扱い可能なコースについては、販売会社にお問合わせ下さい。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします（以下同じ。）。

取得申込金額に利息は付きません。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、一部解約金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは、

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は、次のとおりです。

商品分類	単位型投信・追加型投信	追加型投信
	投資対象地域	内外
	投資対象資産(収益の源泉)	株式
属性区分	投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式 一般））
	決算頻度	年1回
	投資対象地域	グローバル（含む日本）
	投資形態	ファンド・オブ・ファンズ
	為替ヘッジ	為替ヘッジなし

(注1) 商品分類の定義

- ・「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンド
- ・「内外」...目論見書または投資信託約款（以下「目論見書等」といいます。）において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるもの
- ・「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

(注2) 属性区分の定義

- ・「その他資産」...組入れている資産
- ・「株式 一般」...大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのもの
- ・「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの
- ・「グローバル」...目論見書等において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるもの
- ・「ファンド・オブ・ファンズ」...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズ
- ・「為替ヘッジなし」...目論見書等において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないもの

商品分類・属性区分の定義について、くわしくは、社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス <http://www.toushin.or.jp/>）をご参照下さい。

< 信託金の限度額 >

- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、2,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

< ファンドの特色 >

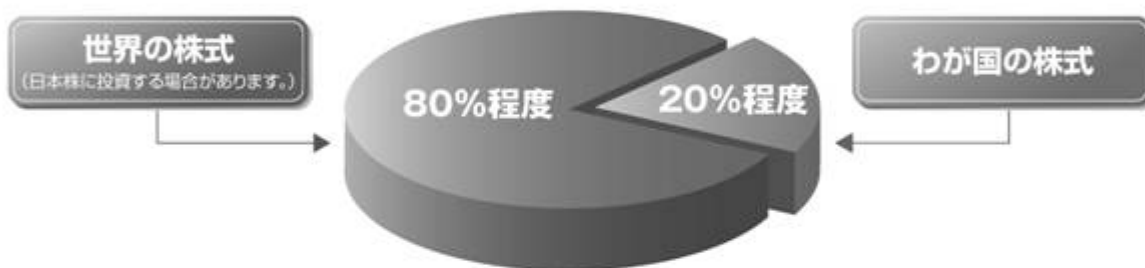
1 世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野^(※)に関連する内外の株式に投資します。

(※) 石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。

グリーン・ニューディール政策とは…

代替エネルギーや環境分野への投資により、短期的には雇用創出や景気刺激を図り、長期的には環境への負担を削減するための産業構造・社会構造の変革をめざす政策をいいます。現在、世界の多くの国でこの考え方に沿った政策が採用されてきています。

< 資産配分のイメージ >



※上記はイメージであり、実際の組入比率とは異なります。

- 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

■ 投資対象ファンド

- ①ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）のクラスX投資証券（米ドル建て）
- ②ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

ファンドの仕組み

- 当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の株式に実質的に投資します。



※くわしくは、「投資対象ファンドの概要」をご参照下さい。

2 世界の株式への投資にあたっては、世界各国のニューエネルギー関連の企業^(※)の株式に投資します。

(※) 代替エネルギー、エネルギー技術関連企業をいい、再生可能エネルギー、代替燃料、動力・自家発電、素材技術、エネルギー貯蔵、代替エネルギー実用化技術に携わる企業が含まれます。

- 運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に再委託します。

〈ブラックロック・グループについて〉

- ・ブラックロック・グループは、運用資産残高約3.15兆ドル(約279兆円)^{*}を持つ独立系資産運用グループであり、ブラックロック・ジャパン株式会社はその日本法人です。
- ・同グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行なっています。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行なっています。

^{*}2010年6月末現在。(円換算レートは1ドル=88.49円を使用)

3 わが国の株式への投資にあたっては、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー^(※)に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資します。

(※) 石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。

- 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。
- 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。
- 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。

・為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

・大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記1.～3.の運用が行なわれないことがあります。

4 毎年8月25日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

〈分配方針〉

- ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ②原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

投資対象ファンドの概要

I. BGF ニューエネルギー・ファンド

形態	ルクセンブルグ籍（オープン・エンド型）会社型外国投資証券（米ドル建て）
投資目的および投資態度	トータル・リターンを最大化することをめざします。ファンドは、少なくともその純資産の70%を世界各国のニューエネルギー関連の企業の株式に投資します。ニューエネルギー関連の企業とは、代替エネルギー、エネルギー技術関連企業をいし、再生可能エネルギー、代替燃料、動力・自家発電、素材技術、エネルギー貯蔵、代替エネルギー実用化技術に携わる企業が含まれます。
設定日	2001年4月6日
存続期間	無期限
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 同一発行体の譲渡性のある証券への投資は、原則としてファンドの純資産総額の10%以下とします。 純資産総額の5%を超えて投資しているすべての発行体について、ファンドが保有する譲渡性のある証券の総額は純資産総額の40%を超えないものとします。
管理報酬	かかりません。 ^(注)
その他費用	保管報酬および事務の処理に要する諸費用がファンドから差引かれます。
決算日	年1回、原則として8月末日に決算を行いません。
収益分配方針	分配を行いません。
申込手数料	かかりません。
管理会社	ブラックロック（ルクセンブルグ）エス・エー
投資顧問会社	ブラックロック・インベストメント・マネジメント（UK）リミテッド
保管会社	ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン（インターナショナル）リミテッド

(注) 投資対象ファンドにかかる報酬相当額は、ブラックロック・ジャパン株式会社が受ける報酬より支払われます。

Ⅱ. ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

形 態	証券投資信託／親投資信託
運用の基本方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
投資態度	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）の中から、世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー^(*)に関する技術を有し、今後の成長が期待される株式に投資することにより、信託財産の成長をめざします。 <small>(*) 石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーを指します。</small></p> <p>②運用にあたっては、以下の方針で行なうことを基本とします。 (イ) 世界的に需要の増大が見込まれる代替エネルギーに関する技術力を有し、今後の成長が期待される銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。 (ロ) 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。 (ハ) 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。</p>
信託期間	無期限（平成21年8月26日当初設定）
信託報酬	かかりません。
決算日	毎年8月25日（休業日の場合翌営業日）
信託事務の諸費用	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
委託会社	大和証券投資信託委託株式会社
受託会社	株式会社りそな銀行（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）

(2) 【ファンドの沿革】

平成21年8月26日

信託契約締結、当初設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

受益者	お申込者		
	収益分配金（注1）、償還金など お申込金（ 5 ）		
お取扱窓口	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: center;">販売会社 大和証券株式会社</td> <td> 受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など </td> </tr> </table>	販売会社 大和証券株式会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など
販売会社 大和証券株式会社	受益権の募集・販売の取扱い等に関する委託会社との契約（ 1 ）に基づき、次の業務を行ないます。 受益権の募集の取扱い 一部解約請求に関する事務 収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務 など		
1	収益分配金、償還金など お申込金（ 5 ）		

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	当ファンドにかかる証券投資信託契約（以下「信託契約」といいます。）(2)の委託者であり、次の業務を行いません。なお、委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限を、ブラックロック・ジャパン株式会社（投資顧問会社）（注2）に委託します。 受益権の募集・発行 信託財産の運用指図 信託財産の計算 運用報告書の作成 など
運用指図	2	損益 信託金（ 5）
受託会社	株式会社 りそな銀行 再信託受託会社： 日本トラスティ・ サービス信託銀行株 式会社	信託契約（ 2）の受託者であり、次の業務を行いません。なお、信託事務の一部につき日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することができます。また、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。 委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分 信託財産の計算 など
		損益 投資
投資対象		投資信託証券 など

（注1）「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は自動的に再投資されます。

（注2）投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約（ 3）に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資を行いません（ 4）。

- 1：受益権の募集の取扱い、一部解約請求に関する事務、収益分配金、償還金、一部解約金の支払いに関する事務の内容等が規定されています。
- 2：「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づいて、あらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容に基づき締結されます。証券投資信託の運営に関する事項（運用方針、委託会社および受託会社の業務、受益者の権利、信託報酬、信託期間等）が規定されています。
- 3：運用指図権限委託の内容およびこれにかかる事務の内容、投資顧問会社が受ける報酬等が定められています。
- 4：投資顧問会社が法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。
- 5：販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行なわれる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払込みます。委託会社および受託会社は、それぞれの業務に対する報酬を信託財産から収受します。また、販売会社には、委託会社から業務に対する代行手数料が支払われます。

ファンドの仕組み

●当ファンドは、複数の投資信託証券への投資を通じて、内外の株式に実質的に投資します。



< 委託会社の概況（平成22年9月末日現在） >

・ 資本金の額 151億7,427万2,500円

・ 沿革

昭和34年12月12日	設立登記
昭和35年 2月17日	「証券投資信託法」に基づく証券投資信託の委託会社の免許取得
昭和35年 4月 1日	営業開始
昭和60年11月 8日	投資助言・情報提供業務に関する兼業承認を受ける。
平成 7年 5月31日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づき投資顧問業の登録を受ける。
平成 7年 9月14日	「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約にかかる業務の認可を受ける。
平成19年 9月30日	「金融商品取引法」の施行に伴い、同法第29条の登録を受けたものとみなされる。 (金融商品取引業者登録番号：関東財務局長（金商）第352号)

・ 大株主の状況

名称	住所	所有 株式数	比率
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	株 2,608,525	% 100.00

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

主要投資対象

次の有価証券を主要投資対象とします。

1. ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）（以下「BGF ニューエネルギー・ファンド」といいます。）のクラスX投資証券（米ドル建て）
2. ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券

投資方針

イ．世界的に注目されているグリーン・ニューディール政策の主要テーマの一つであり、中長期的に需要の増大が見込まれる代替エネルギー分野（ ）に関連する内外の株式に投資することで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

石油、石炭、天然ガス等の化石燃料に代わるエネルギーおよび低炭素技術等にかかるビジネスを指します。

ロ．当ファンドは、BGF ニューエネルギー・ファンドに信託財産の純資産総額の80%程度、ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドに信託財産の純資産総額の20%程度を投資するファンド・オブ・ファンズです。

ハ．運用の指図に関する権限のうち、BGF ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限をブラックロック・ジャパン株式会社に再委託します。

ニ．為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。

ホ．当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されると

き、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

運用指図権限の委託

イ．委託会社は、運用の指図に関する権限のうち、B G F ニューエネルギー・ファンドへの投資に関する権限を次のものに委託します。

ブラックロック・ジャパン株式会社

東京都千代田区

ロ．前イ．の規定にかかわらず、前イ．により委託を受けた者が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

<投資先ファンドについて>

投資先ファンドの選定の方針は次のとおりです。

投資先ファンドの名称	B G F ニューエネルギー・ファンド
選定の方針	主に、世界各国のニューエネルギー関連の企業の株式に投資しているファンドである。

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(2) 【投資対象】

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条に掲げるものをいいます。以下同じ。）

イ．有価証券

ロ．約束手形

ハ．金銭債権のうち、投資信託及び投資法人に関する法律施行規則第22条第1項第5号に掲げるもの

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ．為替手形

委託会社は、信託金を、主として、大和証券投資信託委託株式会社を委託者とし株式会社りそな銀行を受託者として締結された次の1.に掲げる親投資信託（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券、次の2.に掲げる外国投資証券（以下「組入投資証券」といいます。）、ならびに次の3.から6.までに掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図することができます。

1. ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンドの受益証券

2. ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド（ルクセンブルグ籍証券投資法人）のクラスX投資証券（米ドル建て）

3. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

4. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前3.の証券の性質を有するもの

5. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

6. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、前1.に掲げる投資信託の受益証券および前2.に掲げる投資証券を「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前 の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前 に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

<投資先ファンドについて>

ファンドの純資産総額の10%を超えて投資する可能性がある投資先ファンドの内容は次のとおりです。

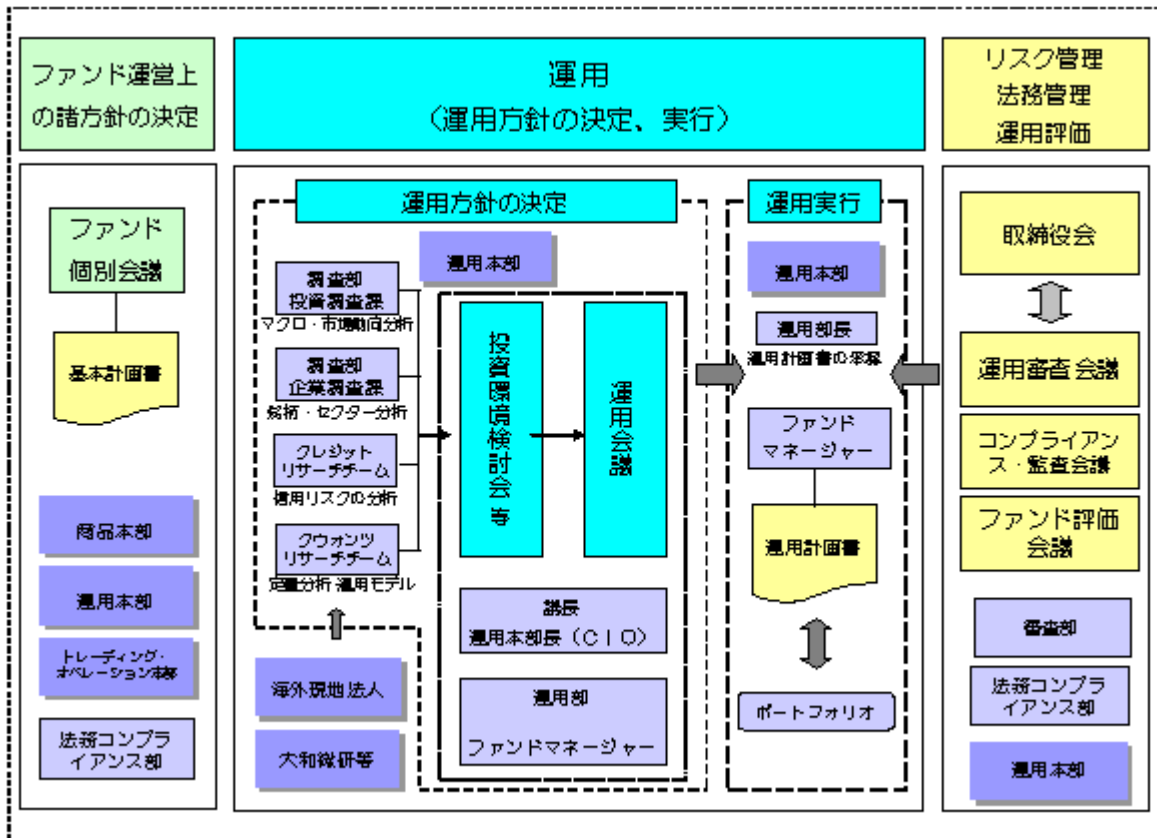
投資先ファンドの名称	B G F ニューエネルギー・ファンド
運用の基本方針	トータル・リターンを最大化することをめざします。
主要な投資対象	少なくともその純資産の70%を世界各国のニューエネルギー関連の企業の株式に投資をします。
委託会社の名称	管理会社：ブラックロック(ルクセンブルグ)エス・エー 投資顧問会社：ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド

くわしくは「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(3) 【運用体制】

運用体制

ファンドの運用体制は、以下のとおりとなっています。



運用方針の決定にかかる過程

運用方針は次の過程を経て決定しております。

イ．基本計画書の策定

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ．基本的な運用方針の決定

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ．運用計画書の作成・承認

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

職務権限

ファンド運用の意思決定機能を担う運用本部において、各職位の主たる職務権限は、社内規則によって、次のように定められています。

イ．運用本部長（CIO）（1名）

運用最高責任者として、次の職務を遂行します。

- ・ファンド運用に関する組織運営

- ・ファンドマネージャーの任命・変更
- ・運用会議の議長として、基本的な運用方針の決定
- ・各ファンドの分配政策の決定
- ・代表取締役に対する随時的確な状況報告
- ・その他ファンドの運用に関する重要事項の決定

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

ＣＩＯを補佐し、その指揮を受け、職務を遂行します。

ハ．運用部長（各運用部に1名）

ファンドマネージャーが策定する運用計画を承認します。

ニ．ファンドマネージャー

ファンドの運用計画を策定して、これに沿ってポートフォリオを構築します。

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

受託会社に対する管理体制

信託財産の管理業務を通じて、受託会社の信託事務の正確性・迅速性、システム対応力等を総合的に検証しています。また、年次で受託会社より内部統制の整備および運用状況の報告書を受けています。

組入投資証券への投資にかかる運用体制について

原則として、基準価額水準およびポートフォリオの流動性等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

留保益は、前(1)に基づいて運用します。

(5) 【投資制限】

株式（信託約款）

株式への直接投資は、行ないません。

投資信託証券（信託約款）

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

外貨建資産（信託約款）

外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限（信託約款）

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

外国為替予約取引（信託約款）

委託会社は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

資金の借入れ（信託約款）

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間、または解約代金の入金日までの間、もしくは償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とします。ただし、資金借入額は、借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

ハ．収益分配金の再投資にかかる借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

ニ．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

<参考> 投資対象ファンドについて

1. BGF ニューエネルギー・ファンド

「1 ファンドの性格 (1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

2. ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

下記以外の項目（「基本方針」、「投資態度」、「信託報酬」等）については、「1 ファンドの性格
(1) ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

主な投資制限	<p>株式への投資割合には、制限を設けません。 投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているものへの投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は、行ないません。</p>
償還条項	<p>信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。</p>

3 【投資リスク】

(1) 価額変動リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、株式など値動きのある証券（外国証券には為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。委託会社の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

投資家のみなさまにおかれましては、当ファンドの内容・リスクを十分ご理解のうえお申込み下さいませよう、よろしく願い申し上げます。

基準価額の主な変動要因については、次のとおりです。

株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドの基準価額は、株価変動の影響を大きく受けます。

外国証券への投資に伴うリスク

イ．為替リスク

<為替変動のイメージ図>



※上図はイメージ図であり、当ファンドの運用成果を表すものではありません。

外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。

当ファンドにおいては、保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。そのため、外貨建資産を実質的に組入れた部分は、為替レートの変動の影響を直接受けます。

ロ．カンントリー・リスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。

当ファンドの主な投資先である投資信託証券はエマージング市場の発行体が発行する株式にも投資することがあります。エマージング市場への投資は先進諸国への投資に比べて大きなリスクを伴います。

その他

イ．解約申込みがあった場合には、解約資金を手当てするため組入証券を売却しなければならないことがあります。その際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

ロ．ファンド資産をコール・ローン、譲渡性預金証書等の短期金融資産で運用する場合、債務不履行により損失が発生することがあります（信用リスク）。この場合、基準価額が下落する要因となります。

(2) 換金性等が制限される場合

通常と異なる状況において、お買付け・ご換金に制限を設けることがあります。

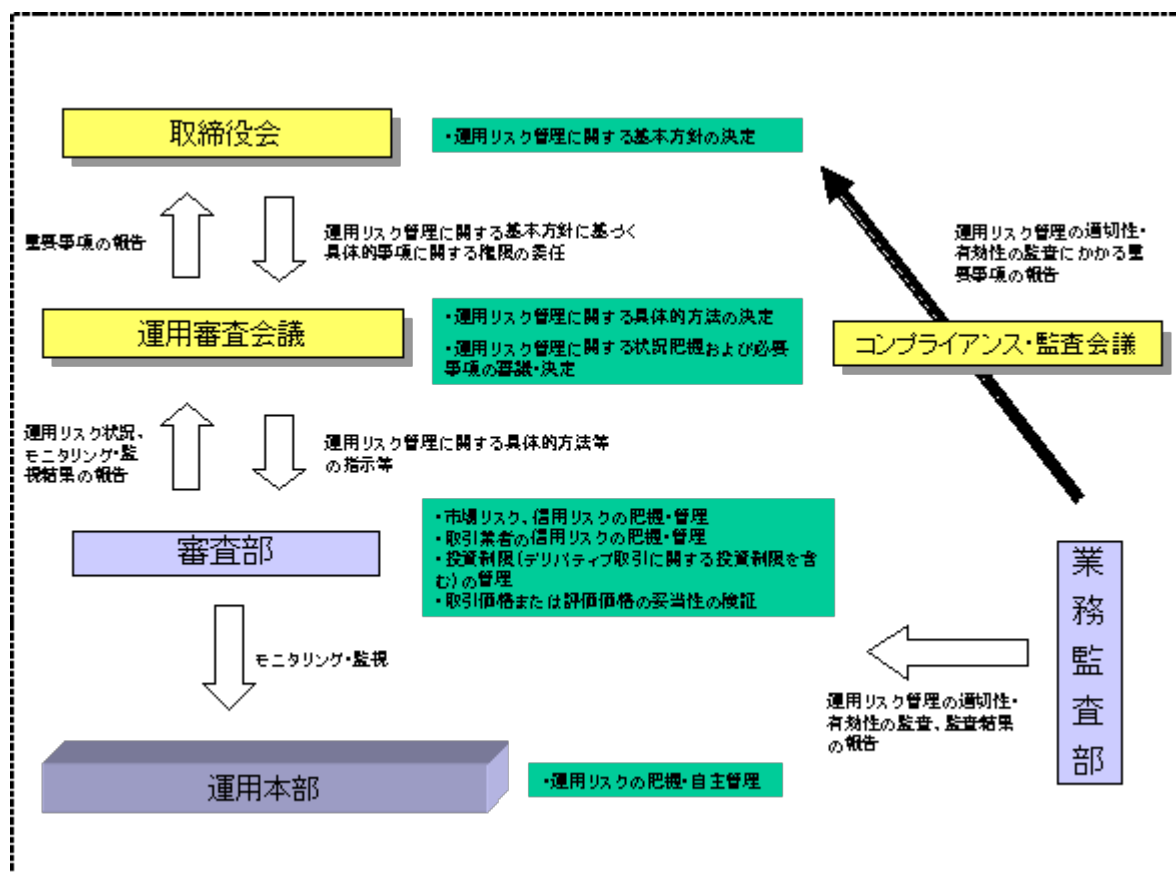
金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、お買付け、ご換金の申込みの受け付けを中止することがあります。

ご換金の申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日のご換金の申込みを撤回することができます。ただし、受益者がそのご換金の申込みを撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日にご換金の申込みを受け付けたものとして取扱いします。

(3) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(4) リスク管理体制



4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社におけるお買付時の申込手数料の料率の上限は、3.15%（税抜3.0%）となっています。具体的な手数料の料率等については、販売会社または委託会社にお問合わせ下さい。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

申込手数料には、消費税等が課されます。

「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年率1.7745%（税抜1.69%）を乗じて得た額とします。信託報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日（6か月終了日が休業日の場合には、翌営業日とします。）および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに信託財産中から支弁します。

信託報酬にかかる委託会社、販売会社、受託会社への配分は、次のとおりです。

委託会社	販売会社	受託会社
年率0.945% （税抜0.90%）	年率0.7875% （税抜0.75%）	年率0.042% （税抜0.04%）

前 の販売会社への配分は、販売会社の行なう業務に対する代行手数料であり、委託会社が一旦信託財産から収受した後、販売会社に支払われます。

委託会社は、投資顧問会社が受ける報酬を支払うものとし、その額は、計算期間を通じて毎日、信託財産で保有する組入投資証券の組入残高に年率0.7875%（税抜0.75%）を乗じて得た額とします。報酬の支払いは、毎年4月20日および10月20日を運用委託契約にかかる計算期間の終了日として、または信託終了のときに行なうものとします。

投資対象ファンドの信託報酬等については、「1 ファンドの性格 (1)ファンドの目的及び基本的性格 <ファンドの特色>」をご参照下さい。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産において資金借入れを行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中より支弁します。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および信託財産にかかる監査報酬ならびに当該監査報酬にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産に属する有価証券等に関連して発生した訴訟係争物たる権利その他の権利に基づいて益金が生じた場合、当該支払いに際して特別に必要となる費用（データ処理費用、郵送料等）は、受益者の負担とし、当該益金から支弁します。

信託財産で有価証券の売買を行なう際に発生する売買委託手数料、当該売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額、信託財産に属する資産を外国で保管する場合の費用は、信託財産中より支弁します。

（ ）「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

<投資対象ファンドより支弁する手数料等>

有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を支弁します。その他、マザーファンドを除く投資対象ファンドからは監査報酬を支弁します。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取扱われます。

個人の受益者に対する課税

イ．収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行なわれます。

ロ．解約金および償還金に対する課税

一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。

ただし、平成23年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。

ハ．損益通算について

一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

なお、特定口座にかかる課税上の取扱いにつきましては、販売会社にお問合わせ下さい。

法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成23年12月31日までは7%（所得税7%）、平成24年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。

なお、税額控除制度が適用されます。益金不算入制度の適用はありません。

<注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。

受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分

配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

- () 上記は、平成22年9月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。
- () 課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

(1) 【投資状況】（平成22年9月30日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
投資証券	14,254,993,579	79.55
内 米国	14,254,993,579	79.55
親投資信託受益証券	3,518,657,613	19.64
内 日本	3,518,657,613	19.64
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	145,701,326	0.81
純資産総額	17,919,352,518	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
為替予約取引（売建）	83,810,000	0.47
内 日本	83,810,000	0.47

（参考）ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

投資状況

投資資産の種類	時価（円）	投資比率（％）
株式	3,323,536,600	94.46
内 日本	3,323,536,600	94.46
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	195,090,217	5.54
純資産総額	3,518,626,817	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

（注3）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】（平成22年9月30日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

（単位：円）

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	BGF NEW ENERGY FUND-X 米国	投資証券 -	20,944,179	627 13,149,002,705	680 14,254,993,579	- -	79.55%
2	ダイワ・エネルギー・テクノ ロジー・マザーファンド 日本	親投資信託 受益証券 -	4,130,849,511	0.79330 3,277,003,784	0.8518 3,518,657,613	- -	19.64%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
投資証券	79.55%

親投資信託受益証券	19.64%
合計	99.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	米ドル売/円買 2010年10月	売建	1,000,000	83,870,000	83,810,000	0.47%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(参考) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

(単位：円)

	銘柄名 地域	種類 業種	株数、口数 または額面金 額	簿価単価 簿価	評価単価 時価	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率
1	日本製鋼所 日本	株式 機械	100,000	737 73,700,000	786 78,600,000	- -	2.23%
2	三菱電機 日本	株式 電気機器	90,000	676 60,840,000	718 64,620,000	- -	1.84%
3	東 芝 日本	株式 電気機器	156,000	406 63,336,000	404 63,024,000	- -	1.79%
4	日清紡ホールディングス 日本	株式 繊維製品	70,000	794 55,580,000	837 58,590,000	- -	1.67%
5	三菱重工業 日本	株式 機械	190,000	301 57,190,000	308 58,520,000	- -	1.66%
6	積水化学 日本	株式 化学	110,000	503 55,330,000	505 55,550,000	- -	1.58%
7	東 レ 日本	株式 繊維製品	110,000	452 49,720,000	465 51,150,000	- -	1.45%
8	日 立 日本	株式 電気機器	140,000	337 47,180,000	365 51,100,000	- -	1.45%
9	パナソニック 日本	株式 電気機器	45,000	1,043 46,935,000	1,131 50,895,000	- -	1.45%
10	ジーエス・ユアサ コーポ 日本	株式 電気機器	85,000	495 42,075,000	587 49,895,000	- -	1.42%
11	シャープ 日本	株式 電気機器	60,000	820 49,200,000	831 49,860,000	- -	1.42%
12	リンテック 日本	株式 その他製品	27,000	1,713 46,251,000	1,839 49,653,000	- -	1.41%
13	日本碍子 日本	株式 ガラス・土石 製品	35,000	1,232 43,120,000	1,387 48,545,000	- -	1.38%

14	ナブテスコ	日本	株式 機械	35,000	1,244 43,540,000	1,359 47,565,000	- -	1.35%
15	京セラ	日本	株式 電気機器	6,000	7,100 42,600,000	7,890 47,340,000	- -	1.35%
16	ダイキン工業	日本	株式 機械	15,000	2,844 42,673,241	3,140 47,100,000	- -	1.34%
17	日立化成	日本	株式 化学	30,000	1,438 43,140,000	1,558 46,740,000	- -	1.33%
18	旭ダイヤモンド	日本	株式 機械	28,000	1,209 33,866,331	1,610 45,080,000	- -	1.28%
19	本田技研	日本	株式 輸送用機器	15,000	2,718 40,770,000	2,963 44,445,000	- -	1.26%
20	日産自動車	日本	株式 輸送用機器	60,000	639 38,384,742	729 43,740,000	- -	1.24%
21	旭硝子	日本	株式 ガラス・土石 製品	50,000	827 41,350,000	851 42,550,000	- -	1.21%
22	三菱ケミカルHLDGS	日本	株式 化学	100,000	402 40,200,000	424 42,400,000	- -	1.21%
23	住友電工	日本	株式 非鉄金属	40,000	885 35,400,000	1,018 40,720,000	- -	1.16%
24	リンナイ	日本	株式 金属製品	8,000	4,825 38,600,000	4,910 39,280,000	- -	1.12%
25	アルバック	日本	株式 電気機器	26,000	1,331 34,606,000	1,486 38,636,000	- -	1.10%
26	ディスコ	日本	株式 機械	8,000	4,320 34,560,000	4,800 38,400,000	- -	1.09%
27	住友鉱山	日本	株式 非鉄金属	30,000	1,070 32,100,000	1,275 38,250,000	- -	1.09%
28	日本電産	日本	株式 電気機器	5,000	7,490 37,450,000	7,420 37,100,000	- -	1.05%
29	日揮	日本	株式 建設業	25,000	1,284 32,100,000	1,449 36,225,000	- -	1.03%
30	川崎重工業	日本	株式 輸送用機器	150,000	218 32,700,000	237 35,550,000	- -	1.01%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
株式	94.46%
合計	94.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

業種	投資比率
建設業	4.09%
繊維製品	3.12%
化学	12.89%
石油・石炭製品	1.55%
ガラス・土石製品	5.99%
鉄鋼	3.63%
非鉄金属	3.88%
金属製品	3.28%

機械	15.92%
電気機器	23.30%
輸送用機器	5.38%
その他製品	2.51%
電気・ガス業	2.96%
情報・通信業	1.04%
卸売業	4.92%
合計	94.46%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (円)
設定時 (平成21年8月26日)	17,364,115,244	-	1.0000	-
平成21年9月末日	27,357,012,113	-	0.9905	-
10月末日	26,773,707,869	-	0.9702	-
11月末日	25,290,271,594	-	0.9191	-
12月末日	27,711,272,083	-	1.0120	-
平成22年1月末日	24,684,144,126	-	0.9264	-
2月末日	22,917,145,165	-	0.8646	-
3月末日	25,175,126,513	-	0.9550	-
4月末日	25,288,870,238	-	0.9692	-
5月末日	21,722,215,708	-	0.8362	-
6月末日	20,194,636,441	-	0.7869	-
7月末日	21,297,199,071	-	0.8385	-
第1計算期間末 (平成22年8月25日)	18,656,447,289	18,656,447,289	0.7513	0.7513
8月末日	18,861,615,962	-	0.7650	-
9月末日	17,919,352,518	-	0.8068	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	24.9

[次へ](#)

(参考情報)

2010年9月30日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	8,068円
純資産総額	179億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	5.5%
3か月間	2.5%
6か月間	-15.5%
1年間	-18.5%
3年間	-
5年間	-
設定来	-19.3%



※上記の「基準価額の騰落率」とは、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において実質的な信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 0円 設定来分配金合計額: 0円

決算期	第1期 10年8月						
分配金	0円						

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

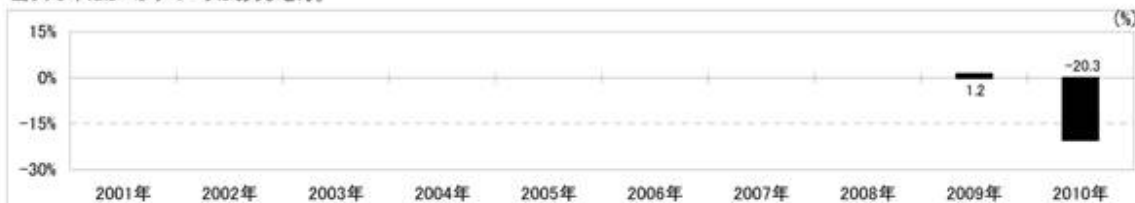
主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

組入上位10ファンド		
運用会社名	ファンド名	比率
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(UK)リミテッド	ブラックロック・グローバル・ファンズ ニューエネルギー・ファンド	79.6%
大和証券投資信託委託	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	19.6%
合計		99.2%

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。
・2009年は設定日(8月26日)から年末、2010年は9月30日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	10,520,233,515	3,052,977,106

（注）当初設定数量は17,364,115,244口です。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

受益権の取得申込者は、販売会社において取引口座を開設のうえ、取得の申込みを行なうものとします。

当ファンドには、収益分配金を税金を差引いた後無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金支払いコース」があります。

「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める積立投資約款にしたがった契約（以下「別に定める契約」といいます。）を締結します。

販売会社は、受益権の取得申込者に対し、最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位をもって、取得の申込みに応じることができます。

ただし、販売会社は、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日等と同じ日付の日を申込受付日とする受益権の取得申込みの受け付けを行ないません。

お買付価額（1万口当たり）は、お買付申込受付日の翌営業日の基準価額です。

お買付時の申込手数料については、販売会社が別に定めるものとします。申込手数料には、消費税等が課されます。なお、「分配金再投資コース」の収益分配金の再投資の際には、申込手数料はかかりません。

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受け付けを中止することができます。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないません。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行ないます。

2 【換金（解約）手続等】

委託会社の各営業日の午後3時までに受付けた換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）、当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行なわれる申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

なお、信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の解約請求には制限があります。

< 一部解約 >

受益者は、自己に帰属する受益権について、最低単位を1口単位として販売会社が定める単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。

ただし、販売会社は、ルクセンブルグ証券取引所またはルクセンブルグの銀行のいずれかの休業日等と

同じ日付の日を一部解約請求受付日とする一部解約の実行の請求の受け付けを行いません。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。

解約価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

解約価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

解約価額（基準価額）は、販売会社または委託会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回することができます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該振替受益権の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、当該計算日の翌営業日の基準価額とします。

一部解約金は、販売会社の営業所等において、原則として一部解約の実行の請求受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。

委託会社は、一部解約金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払込みます。委託会社は、委託会社の指定する預金口座等に一部解約金を払込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

一部解約の実行の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかる信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当たりの価額をいいます。

純資産総額とは、信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価（注1、注2）により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（注1）当ファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・組入投資証券：原則として計算時において知り得る直近の日の純資産価額で評価します。

- ・マザーファンドの受益証券：計算日の基準価額で評価します。

(注2) マザーファンドの主要な投資対象資産の評価方法の概要

- ・わが国の金融商品取引所上場株式：原則として当該取引所における計算日の最終相場で評価します。

なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額は、原則として、委託会社の各営業日に計算されます。

基準価額は、販売会社または委託会社に問合わせることにより知ることができるほか、原則として計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページでご覧になることもできます。

- ・お電話によるお問合わせ先（委託会社）

電話番号（コールセンター） 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

- ・委託会社のホームページ

アドレス <http://www.daiwa-am.co.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成21年8月26日から平成31年8月23日までとします。ただし、(5) により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長することができます。

(4) 【計算期間】

毎年8月26日から翌年8月25日までとします。ただし、最終計算期間は、平成30年8月26日から平成31年8月23日までとします。

上記にかかわらず、上記により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合には、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日から次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日には適用しません。

(5) 【その他】

信託の終了

1. 委託会社は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合もしくは信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
2. 委託会社は、当ファンドが主要投資対象とする組入投資証券が存続しないこととなる場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
3. 委託会社は、前1.の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
4. 前3.の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本4.において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
5. 前3.の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
6. 前3.から前5.までの規定は、前2.の規定に基づいて信託契約を解約するとき、あるいは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前3.から前5.までの手続きを行なうことが困難な場合も同じとします。
7. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
8. 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
9. 受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更等

1. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたは当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行なうことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、信託約款は本の1.から7.までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
2. 委託会社は、前1.の事項（前1.の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行ないません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

3. 前2. の書面決議において、受益者（委託会社および当ファンドの信託財産に当ファンドの受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下本3. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、信託約款にかかる知れている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
4. 前2. の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行ないます。
5. 書面決議の効力は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
6. 前2. から前5. までの規定は、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、信託約款にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
7. 前1. から前6. までの規定にかかわらず、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、当該併合にかかる一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
8. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、前1. から前7. までの規定にしたがいます。

反対者の買取請求権

前 1. の1. から6. までの規定にしたがい信託契約の解約を行なう場合または前 1. の規定にしたがい重大な信託約款の変更等を行なう場合には、書面決議において当該解約または重大な信託約款の変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手続きに関する事項は、前 1. の3. または前 1. の2. に規定する書面に付記します。

運用報告書

委託会社は、毎計算期末に、期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した運用報告書を作成し、信託財産にかかる知れている受益者に対して交付します。

公告

1. 委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行ない、次のアドレスに掲載します。
<http://www.daiwa-am.co.jp/>
2. 前1. の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

関係法人との契約の変更

委託会社と販売会社との間で締結される受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約は、期間満了の1か月（または3か月）前までに、委託会社および販売会社いずれからも何ら意思の表示のないときは、自動的に1年間更新されるものとし、自動延長後の取扱いについてもこれと同様とします。

投資顧問会社と委託会社との運用委託契約は、原則として当ファンドの信託期間終了まで存続します。

4 【受益者の権利等】

信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

受益者の有する主な権利の内容、その行使の方法等は、次のとおりです。

収益分配金および償還金にかかる請求権

受益者は、収益分配金（分配金額は、委託会社が決定します。）および償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として決算日から起算して5営業日までに支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者については、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が再投資されます。再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

償還金は、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として信託終了日から起算して5営業日までに支払います。

収益分配金および償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行なうものとし、

受益者が、収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときならびに信託終了による償還金については支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

換金請求権

受益者は、保有する受益権を換金する権利を有します。権利行使の方法等については、「2 換金（解約）手続等」をご参照下さい。

第3 【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年8月26日から平成22年8月25日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【財務諸表】

ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド

ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド
(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 平成22年8月25日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		404,788,126
投資証券		14,733,404,463
親投資信託受益証券		3,693,748,665
派生商品評価勘定		379,000
未収入金		92,785,000
流動資産合計		18,925,105,254
資産合計		18,925,105,254
負債の部		
流動負債		
未払解約金		68,717,689
未払受託者報酬		4,711,366
未払委託者報酬		194,345,601
その他未払費用		883,309
流動負債合計		268,657,965
負債合計		268,657,965
純資産の部		
元本等		
元本	1	24,831,371,653
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	6,174,924,364
元本等合計		18,656,447,289
純資産合計		18,656,447,289
負債純資産合計		18,925,105,254

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
営業収益	
受取利息	722,225
有価証券売買等損益	3,998,518,323
為替差損益	1,958,372,539
営業収益合計	5,956,168,637
営業費用	
受託者報酬	10,259,377
委託者報酬	¹ 423,202,851
その他費用	2,224,706
営業費用合計	435,686,934
営業損失()	6,391,855,571
経常損失()	6,391,855,571
当期純損失()	6,391,855,571
一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	257,479,483
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,715,542
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,715,542
剰余金減少額又は欠損金増加額	45,263,818
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	45,263,818
分配金	² -
期末剰余金又は期末欠損金()	6,174,924,364

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区 分	第1期 自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、投資法人が発行する投資証券の1口当たり純資産額に基づいて評価しております。 (2)親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。

(貸借対照表に関する注記)

区 分	第1期 平成22年8月25日現在
1. 1期首元本額	17,364,115,244円
期中追加設定元本額	10,520,233,515円
期中一部解約元本額	3,052,977,106円
2. 計算期間末日における受益権の総数	24,831,371,653口
3. 2元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は6,174,924,364円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区 分	第1期 自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日

1.	1 投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用	65,190,467円
2.	2 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額（0円）、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額（0円）、投資信託約款に規定される収益調整金（1,878,499円）及び分配準備積立金（0円）より分配対象額は1,878,499円（1万口当たり0.76円）でありませんが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区分	第1期 自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、投資証券及び親投資信託受益証券を通じて有価証券に投資しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。 デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期 平成22年8月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引に関する注記に記載しております。 (3)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種 類	第1期 平成22年8月25日現在	
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額（円）	
投資証券	2,933,293,100	
親投資信託受益証券	939,184,275	
合計	3,872,477,375	

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種 類	第1期 平成22年8月25日 現在			
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売 建	42,549,000	-	42,170,000	379,000
アメリカ・ドル	42,549,000	-	42,170,000	379,000
合計	42,549,000	-	42,170,000	379,000

（注） 1. 時価の算定方法

- (1) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のよう
に評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されて
いる場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されて
いない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
る場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相
場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されてい
ない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用
いております。

- (2) 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期
間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。
3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれ ていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第1期 平成22年8月25日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7513円 (7,513円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資証券	アメリカ・ドル	BGF NEW ENERGY FUND-X	23,320,411.350	アメリカ・ドル 174,669,881.010	
	アメリカ・ドル 小計		23,320,411.350	アメリカ・ドル 174,669,881.010 (14,733,404,463)	
投資証券 合計				14,733,404,463 [14,733,404,463]	
親投資信託 受益証券	日本円	ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド	4,656,181,351	日本円 3,693,748,665	
	日本円 小計		4,656,181,351	日本円 3,693,748,665	
親投資信託受益証券 合計			4,656,181,351	3,693,748,665	
合計				18,427,153,128 [14,733,404,463]	

投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入 投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
アメリカ・ドル	投資証券 1銘柄	100%	100%

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。

(参考)

当ファンドは、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人が発行する「BGFニューエネルギー・ファンド」の投資証券(米ドル建)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資証券」は、すべて同ファンドのクラスX投資証券であります。

また、当ファンドは、「ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「BGFニューエネルギー・ファンド」の状況

「BGFニューエネルギー・ファンド」は、ルクセンブルグ籍の外国証券投資法人「ブラックロック・グローバル・ファンズ」が発行する投資証券（米ドル建）であります。以下に記載した同投資証券の「純資産計算書」、「損益および純資産変動計算書」及び「投資明細表」等の情報は、未監査の中間財務諸表から抜粋・翻訳したものです。

以下に記載した情報は「ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンド」の監査の対象外であります。

BlackRock Global Funds (BGF)

純資産計算書

2010年2月28日現在

ファンド名	注記	New Energy Fund Fund (米ドル)
資産		
有価証券ポートフォリオ - 取得原価		4,464,125,480
未実現利益 / (損失)		(1,128,177,401)
有価証券ポートフォリオ - 時価	2(a)	3,335,948,079
銀行預金	2(a)	76,597
未収利息および未収配当金	2(a)	2,362,728
設定済み投資証券にかかる未収入金	2(a)	3,054,814
その他の資産	2(a,c)	53,997
資産合計		3,341,496,215
負債		
銀行借入金		1,769,858
投資購入未払金	2(a)	8,879,824
未払解約金	2(a)	5,872,817
その他の負債		5,540,486
負債合計		22,062,985
純資産合計		3,319,433,230

注記は当財務諸表の不可分の一部である。
未監査中期報告書

BlackRock Global Funds (BGF)

損益および純資産変動計算書

2009年9月1日から2010年2月28日までの期間

ファンド名	注記	New Energy Fund Fund (米ドル)
期首純資産		3,711,254,163
収益		
銀行利息		4,290

配当金		12,298,501
有価証券貸付		612,689
収益合計	2(b)	12,915,480
費用		
銀行利息		4,268
管理報酬	5	4,447,935
保管および預託報酬	6	298,256
販売報酬	4	1,518,912
ルクセンブルグ年次税	7	920,077
投資運用報酬	4	30,699,293
費用合計		37,888,741
投資純利益 / (損失)		(24,973,261)
実現利益 / (損失) 純額:		
投資	2(a)	(98,805,225)
先物外国為替予約	2(e)	415,091
その他の取引にかかる外国通貨		(990,977)
当期実現利益 / (損失) 純額		(99,381,111)
未実現利益 / (損失) の純変動額:		
投資	2(a)	(232,529,263)
その他の取引にかかる外国通貨		(36,954)
当期末実現利益 / (損失) の純変動額		(232,566,217)
営業による純資産の増加 / (減少)		(356,920,589)
元本の変動		
投資証券発行による正味受取額		676,702,613
投資証券買戻しによる正味支払額		(711,602,957)
元本の変動による純資産の増加 / (減少)		(34,900,344)
期末純資産		3,319,433,230

注記は当財務諸表の不可分の一部である。
未監査中間報告書

BlackRock Global Funds (BGF)

発行済投資証券口数変動計算書

2010年2月28日現在

New Energy Fund	期首発行済投資証券口数	発行投資証券口数	買戻し投資証券口数	期末発行済投資証券口数
クラス A 毎年分配型投資証券	31,947	38,539	2,290	68,196
クラス A 無分配型投資証券	348,344,174	77,966,688	87,050,219	339,260,643
クラス A 英国収益分配ステータス投資証券	2,390,433	978,477	411,653	2,957,257
クラス B 無分配型投資証券	2,896,781	317,990	358,190	2,856,581
クラス C 無分配型投資証券	6,375,815	1,365,387	1,380,265	6,360,937
クラス D 無分配型投資証券	2,732,498	822,978	1,722,541	1,832,935
クラス D 英国収益分配ステータス投資証券	-	467,290	-	467,290
クラス E 無分配型投資証券	55,932,171	8,822,819	11,743,919	53,011,071
クラス I 無分配型投資証券	353,102	-	353,102	-

クラスQ無分配型投資証券	18,151	-	-	18,151
クラスX無分配型投資証券	20,803,008	10,637,616	3,473,266	27,967,358

注記は当財務諸表の不可分の一部である。
未監査中間報告書

BlackRock Global Funds (BGF)

New Energy Fund

投資明細表

2010年2月28日現在

公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券

保有数	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
ファンド			
	マン島		
1,158,000	Trading Emissions Plc	1,525,054	0.05
	英国		
2,000,000	BlackRock New Energy Investment Trust Plc	1,307,568	0.04
27,337,235	Institutional Cash Series Institutional Liquidity Fund	27,337,235	0.82
		28,644,803	0.86
ファンド合計		30,169,857	0.91
普通株式			
	オーストリア		
600,000	Verbund - Oesterreichische Elektrizitaetswirtschafts AG'A'	24,383,991	0.73
	ベルギー		
32,787,562	Hansen Transmissions International NV	46,378,310	1.40
1,782,610	Umicore	52,826,170	1.59
		99,204,480	2.99
	バミューダ諸島		
80,000,000	China WindPower Group Ltd	8,759,831	0.26
	ブラジル		
3,500,000	Cia Energetica de Minas Gerais ADR	57,470,000	1.73
	カナダ		
71,472,148	Azure Dynamics Corp	13,516,532	0.41
2,700,000	Ballard Power Systems Inc	6,025,238	0.18
968,000	Dynetek Industries Ltd	292,903	0.01
481,000	Potash Corp of Saskatchewan Inc	53,102,399	1.59
7,337,069	Ram Power Corp	21,923,411	0.66
1,050,000	SunOpta Inc	1,575,000	0.05
2,520,000	Tantalus Systems Corp	2,502,006	0.08

98,937,489	2.98
------------	------

ケイマン諸島

7,000,000	China High Speed Transmission Equipment Group Co Ltd	13,436,035	0.40
1,000,000	Suntech Power Holdings Co Ltd ADR *	13,220,000	0.40
464,470	Trina Solar Ltd ADR	10,376,260	0.31

(続く)

公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券

保有数	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
15,000,000	Wasion Group Holdings Ltd	10,743,675	0.32
2,100,000	Yingli Green Energy Holding Co Ltd ADR *	24,423,000	0.75
		72,198,970	2.18
	中国		
1,000,000	Byd Co Ltd	7,742,145	0.23
7,000,000	Dongfang Electric Corp 'H'	35,168,145	1.06
		42,910,290	1.29
	デンマーク		
675,000	Novozymes A/S	68,452,323	2.06
3,979,058	Vestas Wind Systems A/S	195,984,880	5.91
		264,437,203	7.97
	フランス		
662,496	EDF Energies Nouvelles SA	33,859,570	1.02
150,071	Sechilienne-Sidec	4,584,868	0.14
		38,444,438	1.16
	ドイツ		
351,000	Aixtron AG	10,129,751	0.31
384,000	Centrotherm Photovoltaics AG	14,739,637	0.44
850,000	GEA Group AG	15,718,611	0.47
807,115	Nordex SE	9,858,986	0.30
98,606	REpower Systems AG	16,747,519	0.50
650,741	Roth & Rau AG	21,238,229	0.64
650,280	SMA Solar Technology AG	66,267,224	2.00
780,000	Wacker Chemie AG	93,052,114	2.80
		247,752,071	7.46
	ギリシャ		
1,480,000	Terna Energy SA	9,994,365	0.30
	香港		
42,070,000	China Agri-Industries Holdings Ltd	60,373,245	1.82
25,000,000	China Everbright International Ltd	12,302,410	0.37
		72,675,655	2.19
	アイルランド		
4,412,508	Kingspan Group Plc	31,176,401	0.94

マン島			
3,849,120	Climate Exchange Plc	30,770,108	0.93

(続く)

公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券

保有数	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
	ジャージー島		
2,938,046	Camco International Ltd	668,508	0.02
	ポルトガル		
16,300,000	Energias de Portugal SA	59,133,827	1.78
	南アフリカ		
1,890,000	Sasol Ltd	68,632,339	2.07
	スペイン		
1,428,000	Abengoa SA*	35,953,465	1.08
475,352	Acciona SA	51,844,861	1.56
8,980,905	EDP Renovaveis SA	71,715,481	2.16
9,670,890	Gamesa Corp Tecnologica SA*	116,554,001	3.51
47,566,835	Iberdrola Renovables SA	197,706,458	5.96
4,280,536	Iberdrola SA	34,129,143	1.03
		507,903,409	15.30
	英国		
16,119,172	Clipper Windpower Plc	30,319,453	0.91
14,685,768	D1 Oils Plc	1,254,186	0.04
2,267,307	Fieldbury Plc	90,281	0.00
4,587,000	Johnson Matthey Plc	110,075,882	3.32
667,000	Pelamis Wave Power Ltd	10,117,723	0.30
8,789,645	SIG Plc	15,132,969	0.46
2,704,000	Vienco	93,670	0.00
		167,084,164	5.03
	米国		
5,902,540	American Superconductor Corp*	165,153,068	4.99
6,354,000	Archer-Daniels-Midland Co	186,553,440	5.62
5,400,000	Axion Power International Inc	6,210,000	0.19
1,900,000	Broadwind Energy Inc	9,386,000	0.28
2,140,000	Covanta Holding Corp	35,759,400	1.08
1,782,000	ESCO Technologies Inc	57,309,120	1.73
330,057	First Solar Inc*	33,995,904	1.02
4,020,000	FPL Group Inc	187,653,599	5.65
1,605,300	FuelCell Energy Inc	4,607,211	0.14
1,810,000	General Cable Corp	43,150,400	1.30
115,000	Homeland Renewable Energy	400,315	0.01
1,280,000	ITC Holdings Corp	68,288,000	2.06

2,924,892	Itron Inc	194,870,930	5.87
4,150,000	Johnson Controls Inc	128,774,500	3.88
1,830,897	Medis Technologies Ltd	129,811	0.00
(続く)			

公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券

保有数	銘柄	時価 (米ドル)	純資産比率 (%)
1,796,000	MEMC Electronic Materials Inc	21,534,040	0.65
535,000	Monsanto Co	38,033,150	1.14
1,531,433	Ormat Technologies Inc	45,897,047	1.38
3,017,884	Plug Power Inc	1,538,819	0.05
2,500,000	Quanta Services Inc	47,625,000	1.43
15,693,060	Rentech Inc	16,163,852	0.49
2,145,000	Shaw Group Inc	74,324,250	2.24
735,000	STR Holdings Inc	12,561,150	0.38
1,209,000	SunPower Corp 'A' *	22,886,370	0.69
		1,402,805,376	42.27
普通株式合計		3,305,342,915	99.58
公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券合計		3,335,512,772	100.49

非上場有価証券

普通株式およびワラント合計

バミューダ諸島

2,988,167	Infinity Bio-Energy Ltd	-	0.00
5,733,334	Infinity Bio-Energy Ltd (Wts 22/5/2010)	-	0.00
		-	0.00

米国

5,722,012	Imperium Renewables	343,321	0.01
147,126,100	Imperium Renewables (Wts 31/12/2049)	1,471	0.00
23,000	Medis Technologies (制限付)	1,631	0.00
5,810,659	Polyfuel Inc	-	0.00
482,212	Rentech Inc (Wts 25/4/2012)	-	0.00
202,008	Satcon Technology Corp (Wts 14/8/2010)	88,884	0.00
		435,307	0.01

普通株式およびワラント合計

非上場有価証券合計

ポートフォリオ合計

その他負債

純資産合計(米ドル)

435,307	0.01
3,335,948,079	100.50
(16,514,849)	(0.50)
3,319,433,230	100.00

(*) 貸付有価証券。詳細は注記11を参照。

セクター別内訳

2010年2月28日現在

	純資産比率(%)
電気公共事業	15.23
電気部品・電気機械	12.89
独立系発電・エネルギー取引事業者	12.14

重電機器	11.96
特殊化学	9.77
農産物	7.44
電子機器	6.19
エンジニアリング建設	4.76
自動車 部品・機器	4.48
工業機械	3.60
肥料・農薬	2.75
石油・ガス - 総合	2.07
環境・施設サービス	1.47
金融	1.36
半導体機器	0.95
建築資材	0.94
投資ファンド	0.91
石油・ガス 精製および販売	0.52
商社・流通	0.46
基礎化学品	0.38
電子部品	0.23
家電製品	0.00
その他負債	(0.50)
純資産合計	100.00

BlackRock Global Funds (BGF)

財務諸表に対する注記

1. 組織

BlackRock Global Funds (以下「当社」という)は、オープンエンド型の投資法人(変動資本を有する会社型投資信託またはSICAV)であり、2002年12月20日付ルクセンブルグ法第1部(以下「2002年法」という)に基づき設立された。

2010年2月28日現在、当社は60のファンドの投資証券の募集を行っている。各ファンドは、それぞれ個別の資産プールであり、それぞれ個別の投資証券として取引され、各投資証券クラスに以下のとおり分類されている。

投資証券クラス

2010年2月28日現在、当社は以下の投資証券の募集を行っている。

クラスA

クラスA 毎日分配型投資証券

クラスA ユーロ建為替ヘッジあり・毎日分配型投資証券

クラスA 毎月分配型投資証券

クラスA ユーロ建為替ヘッジあり・毎月分配型投資証券

クラスA 毎四半期分配型投資証券

クラスA ユーロ建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスA 英ポンド建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスA シンガポール・ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスA 米ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスA 無分配型投資証券

クラスA ユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA スイス・フラン建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA 英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA シンガポール・ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA 米ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA豪ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスAポーランドズロチ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスA英国収益分配ステータス投資証券

クラスAユーロ建為替ヘッジあり・英国収益分配ステータス投資証券

クラスA英ポンド建為替ヘッジあり・英国収益分配ステータス投資証券

クラスA香港ドル建為替ヘッジなし・無分配型投資証券

クラスA香港ドル建為替ヘッジなし・無分配型投資証券

クラスA香港ドル建・毎四半期分配型投資証券

クラスB

クラスB毎日分配型投資証券

クラスBユーロ建為替ヘッジあり・毎日分配型投資証券

クラスB毎四半期分配型投資証券

クラスBユーロ建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスB英ポンド建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスB米ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスB無分配型投資証券

クラスBユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスB英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスBシンガポール・ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスB米ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスB香港ドル建為替ヘッジなし・無分配型投資証券

クラスC

クラスC毎日分配型投資証券

クラスCユーロ建為替ヘッジあり・毎日分配型投資証券

クラスC毎月分配型投資証券

クラスCユーロ建為替ヘッジあり・毎月分配型投資証券

クラスC毎四半期分配型投資証券

クラスCユーロ建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスC英ポンド建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスC米ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスCシンガポール・ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

クラスC無分配型投資証券

クラスCユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスC英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスCシンガポール・ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスC米ドル建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスC香港ドル建為替ヘッジなし・無分配型投資証券

クラスD

クラスD英国収益分配ステータス投資証券

クラスD無分配型投資証券

クラスDユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスD英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

クラスE

クラスEユーロ建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券

 クラスE無分配型投資証券

 クラスEユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

 クラスE英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券

 クラスI

 クラスI無分配型投資証券*

 クラスIユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券*

 クラスJ

 クラスJ毎月分配型投資証券*

 クラスJ無分配型投資証券*

 クラスQ

 クラスQ毎日分配型投資証券**

 クラスQユーロ建為替ヘッジあり・毎日分配型投資証券**

 クラスQ無分配型投資証券**

 クラスQユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券**

 クラスQ英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券**

 クラスX

 クラスX分配型投資証券*

 クラスX豪ドル建為替ヘッジあり・毎月分配型投資証券*

 クラスX毎月分配型投資証券*

 クラスX無分配型投資証券*

 クラスXユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券*

 クラスXスイス・フラン建為替ヘッジあり・無分配型投資証券*

 クラスX英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券*

 クラスX英国収益分配ステータス投資証券*

 クラスX英ポンド建為替ヘッジあり・英国収益分配ステータス投資証券*

* 機関投資家が購入可能

** ブラックロック・グループ内の企業が出資するその他のファンドの投資証券を過去に保有していた投資家が購入可能な特例投資証券クラス。当社では、当該証券はすでに募集されていない。

各投資証券クラスは当社において同等の権利を有しているが、特徴および費用発生等の仕組みはそれぞれ異なり、これについては当社の目論見書において詳述されている。

India Fund

BlackRock Global Funds India Fundは、その投資目標および投資方針に準拠して、当社の完全子会社であるBlackRock India Equities Fund (Mauritius) Limited（以下「同子会社」という）のみを通じて実質的にすべての純資産をインドに投資している。

同子会社のすべての資産および負債、収益および費用は当社の純資産計算書および損益計算書において連結されている。同子会社が保有するすべての投資は、当社の財務書類において開示されている。

同子会社は、有限責任のオープンエンド型の投資法人として、モーリシャスの法律に基づき2004年9月1日に設立された。現在、同子会社は、インド/モーリシャスの二重課税防止条約の税額控除による恩恵を受けている。これは将来において変更されない保証はない。

ファンドの設定

2009年9月18日付で、米ドル建のAsia Pacific Equity Income Fundが設定された。

2010年2月9日付で、米ドル建のWorld Agriculture Fundが設定された。

ファンドの統合

2009年10月2日付で、US SmallCap Value FundをUS Small & MidCap Opportunities Fundに統合した。

2009年10月9日付で、US Focused Value FundをUS Basic Value Fundに統合した。

投資証券クラスの設定

以下に開示する日付は設定日であるが、当該クラスはその後償還された可能性もある。

設定日	種類	ファンド
2009年9月1日	クラスD 無分配型投資証券	Global Inflation Index Linked Bond Fund
2009年9月1日	クラスA 英国収益分配ステータス投資証券	Euro Short Duration Bond Fund
2009年9月8日	クラスD ユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券	Global Inflation Index Linked Bond Fund
2009年9月17日	クラスE ユーロ建為替ヘッジあり・無分配型投資証券	Global Inflation Index Linked Bond Fund
2009年9月18日	クラスA 無分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年9月18日	クラスA 毎四半期分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年9月18日	クラスA シンガポール・ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年9月18日	クラスA 香港ドル建・毎四半期分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年9月18日	クラスC 毎四半期分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年9月18日	クラスC シンガポール・ドル建為替ヘッジあり・毎四半期分配型投資証券	Asia Pacific Equity Income Fund
2009年10月6日	クラスX 英ポンド建為替ヘッジあり・無分配型投資証券	Global SmallCap Fund
2009年10月26日	クラスA 英ポンド建為替ヘッジあり・英国収益分配ステータス投資証券	Euro Short Duration Bond Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	Asian Dragon Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	Emerging Markets Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	European Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	European Growth Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	European Opportunities Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	Global Government Bond Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	Latin American Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	US Dollar Reserve Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	US Growth Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	US Small & MidCap Opportunities Fund
2009年11月6日	クラスX 無分配型投資証券	World Healthscience Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配ステータス投資証券	Asian Dragon Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配ステータス投資証券	Continental European Flexible Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配ステータス投資証券	European Value Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配ステータス投資証券	Japan Small & MidCap Opportunities Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配ステータス投資証券	Japan Value Fund

2009年11月6日	クラスX 英国収益分配 ステータス投資証券	Latin American Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配 ステータス投資証券	US Basic Value Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配 ステータス投資証券	US Flexible Equity Fund
2009年11月6日	クラスX 英国収益分配 ステータス投資証券	World Mining Fund
2009年11月24日	クラスI 無分配型投資証券	Euro Short Duration Bond Fund
2009年11月24日	クラスX 無分配型投資証券	United Kingdom Fund
2009年12月14日	クラスD 無分配型投資証券	Strategic Allocation Fund (Euro)
2009年12月14日	クラスI ユーロ建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund
2009年12月18日	クラスE ユーロ建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund
2009年12月18日	クラスI 無分配型投資証券	China Fund
2010年1月18日	クラスA 分配型投資証券	Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund
2010年1月21日	クラスA 米ドル建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	Euro Short Duration Bond Fund
2010年1月22日	クラスA 豪ドル建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	Global Allocation Fund
2010年2月5日	クラスX ユーロ建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	World Energy Fund
2010年2月5日	クラスX ユーロ建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	World Mining Fund
2010年2月9日	クラスA 香港ドル建為替ヘッジ なし・無分配型投資証券	World Agriculture Fund
2010年2月9日	クラスA 無分配型投資証券	World Agriculture Fund
2010年2月9日	クラスC 無分配型投資証券	World Agriculture Fund
2010年2月9日	クラスA ユーロ建為替ヘッジ あり・無分配型投資証券	World Agriculture Fund
2010年2月9日	クラスA シンガポール・ドル 建為替ヘッジあり・無分配型 投資証券	World Agriculture Fund
2010年2月23日	クラスA ポーランドズロチ建 為替ヘッジあり・無分配型 投資証券	World Mining Fund
2010年2月25日	クラスA ポーランドズロチ建 為替ヘッジあり・無分配型 投資証券	Latin American Fund

2. 重要な会計方針の要約

当財務書類は、ルクセンブルグの投資法人のためにルクセンブルグの関係当局が規定した様式および規則に準拠して作成され、また、以下の重要な会計方針を含んでいる。

(a) 投資およびその他の資産の評価

当社の投資およびその他の資産は以下のとおり評価されている。

- 公認証券取引所上場譲渡可能有価証券またはその他の規制市場で取引される譲渡可能有価証券は、評価日における最終の取引価格を基に評価する。当該有価証券が複数の証券取引所または規制された市場に上場または取引されている場合は、最終の取引価格または妥当な場合には主要市場である証券取引所もしくは市場における平均取引価格を適用する。
非上場有価証券または証券取引所もしくはその他の規制された市場で売買または取引されていない有価証券（クローズエンド型投資ファンドの有価証券を含む）、かかる証券取引所の上場有価証券または非上場有価証券で評価価額を有さないもの、および取引価格が実際の価額を反映しているとは考えられないと当ファンドの取締役会が判断する有価証券については、取締役会が、慎重かつ誠実に、現金化できるだろう売却価格に基づいて当該有価証券の評価を行う。
- 有価証券貸付：有価証券は貸付代理店であるBlackRock Investment Management, LLCの指示により第三者ブローカーに受渡しされるが、その資産は当ファンドのポートフォリオの一部として引き続き評価される。

- ・流動資産および短期金融資産は、額面価額に経過利息を加えた金額か、償却原価に基づいて評価する場合がある。
- ・現金、短期金融市場預金、要求払手形およびその他の債務は、額面価額が入手可能と考えられる場合には額面価額で評価される。
- ・主として未収利息および未収配当金、売却投資未収金、発行投資証券未収金、リストラクチャリング費用を含む資産は、帳簿価額で評価される。
- ・主として未払収益分配金、投資購入未払金、未払投資証券償還金を含む負債は、帳簿価額で評価される。
- ・ポートフォリオに組み込まれた永久債に関する詳細に記載した日付は、当該債券の換金可能日を表す（満期日ではない）。
本報告書に開示した金利は年度終了時に適用されるものである。かかる債券の金利は変動するため、情報提供の目的のみで開示している。

(b) 投資からの収益

当社は以下の方法で投資からの収益を認識している。

- ・利息収益は日次ベースで発生する。これにはプレミアムおよびディスカウントの償却が含まれる。
- ・銀行利息および短期金融市場預金収益は発生ベースで認識する。
- ・受取配当金は配当落ち日に計上する。
- ・有価証券貸付収益は月次ベースで計上する。

(c) 金融商品

当期間中、当社は多数の先物外国為替予約および先物契約を締結している。未決済の先物外国為替予約および先物契約は、期末に当該予約を決済した場合の金額で評価される。この結果生じる超過額／不足額および決済済未精算の契約は未実現利益／損失に計上され、純資産計算書の資産または負債に適宜められる。

当社はカバード・コール・オプションおよびプット・オプションを売建て、コール・オプションおよびプット・オプションを買建てる場合がある。当社がオプションを売建ておよび買建てる場合には、当社が受け取るまたは支払うプレミアムと同等の金額が負債または資産として反映される。売建オプションに関する負債および買建オプションに関する資産は、その後、オプションの現在価値を反映するよう時価評価される。この方法は売建オプションの見積予想額を最も良く反映するため、取締役は、売建オプションを最終取引価格でなく仲値に基づき評価することに合意している。有価証券がオプション行使によって売却される場合、受取（支払）プレミアムが売却有価証券の基準額から控除（に加算）される。オプションが失効する場合（または当社が決済取引を行った場合）、当社はオプションにかかる損益を、受取または支払プレミアムの分だけ（もしくは決済取引のコストが受取または支払プレミアムを超過する分だけ）実現させる。

当社は1つの商品から発生する利益を他の投資より発生する利益と交換するために、スワップ契約を締結している。クレジット・デフォルト・スワップの場合、一連のプレミアムがプロテクションの売り手に支払われ、その見返りとして信用事象（契約において事前に定義される）が生じた際の偶発的支払を受け取る。スワップは、可能な場合、第三者の価格決定機関から入手され、かつ、実際の値付け業者に対して照合された日々の価格に基づき時価評価される。このような相場が入手できない場合、スワップは、値付け業者による日々の相場に基づき価格が決定される。いずれの場合も、相場の変動は損益および純資産変動計算書に未実現損益として計上される。スワップの満期または終了時における実現損益は、損益および純資産変動計算書に計上される。

有価証券買戻し（または売戻し）取引は、原証券によって保証された貸付（または借入れ）取引として処理される。当該取引では、譲渡人が他者（譲受人）に有価証券の所有権を譲渡し、合意された価格および日付で、譲渡人は有価証券の取消不能買戻しを引き受け、譲受人は当該有価証券の取消不能売戻しを引き受ける。有価証券買戻し契約は、契約時の通貨で表示されている購入価格で評価される。2010年2月28日現在、未決済の有価証券買戻し（または売戻し）はない。

(d) 外貨換算

各ファンドのファンド通貨以外の通貨建の投資の取得原価は、購入時の為替レートで換算されている。各ファンドのファンド通貨以外の通貨建の投資およびその他の資産の時価は、2010年2月26日のルクセンブルグ時間の各ファンドの評価時点における為替レートで換算されている。

(e) 合計連結数値

当社の連結数値は米ドルで表示されており、各ファンドの財務書類の合計を含んでいる。純資産計算書の為替レートは、2010年2月26日のルクセンブルグ時間の各ファンドの評価時点における以下のレートである。

	ユーロ	英ポンド	円	スイス・フラン
米ドル	0.7360	0.6592	89.025	1.0774

損益および純資産変動計算書の為替レートは、以下の期中平均レートが使用されている。

	ユーロ	英ポンド	円	スイス・フラン
米ドル	0.6914	0.618	90.45	1.0352

これらの数値は情報提供の目的のみで表示されている。

(f) 為替レート

以下の為替レートを、2010年2月26日現在、ファンドの基準通貨以外の通貨建の投資およびその他の資産ならびにその他の負債の換算に使用している。

通貨	英ポンド	米ドル	ユーロ	円	スイス・フラン
AED	0.1795	0.2723	0.2004	24.2393	0.2934
ARS	0.1707	0.2590	0.1906	23.0559	0.2790
AUD	0.5876	0.8914	0.6560	79.3525	0.9604
BRL	0.3630	0.5507	0.4053	49.0224	0.5933
CAD	0.6234	0.9456	0.6959	84.1803	1.0188
CHF	0.6119	0.9281	0.6831	82.6274	1.0000
CLP	0.0012	0.0019	0.0014	0.1686	0.0020
CNY	0.0966	0.1465	0.1078	13.0421	0.1578
COP	0.0003	0.0005	0.0004	0.0460	0.0006
CZK	0.0345	0.0523	0.0385	4.6585	0.0564
DKK	0.1203	0.1826	0.1344	16.2522	0.1967
EGP	0.1201	0.1821	0.1341	16.2158	0.1963
EUR	0.8957	1.3587	1.0000	120.9621	1.4639
GBP	1.0000	1.5169	1.1164	135.0421	1.6344
HKD	0.0849	0.1288	0.0948	11.4683	0.1388
HUF	0.0033	0.0050	0.0037	0.4485	0.0054
IDR	0.0001	0.0001	0.0001	0.0095	0.0001
ILS	0.1741	0.2641	0.1944	23.5128	0.2846
INR	0.0143	0.0217	0.0160	1.9309	0.0234
ISK	0.0051	0.0078	0.0057	0.6916	0.0084
JPY	0.0074	0.0112	0.0083	1.0000	0.0121
KRW	0.0006	0.0009	0.0006	0.0768	0.0009
KWD	2.2852	3.4664	2.5512	308.5970	3.7348
MAD	0.0799	0.1212	0.0892	10.7908	0.1306
MXN	0.0515	0.0781	0.0575	6.9543	0.0842
MYR	0.1936	0.2936	0.2161	26.1416	0.3164
NOK	0.1112	0.1687	0.1241	15.0147	0.1817
NZD	0.4581	0.6949	0.5115	61.8679	0.7488
PEN	0.2316	0.3513	0.2586	31.2753	0.3785
PHP	0.0143	0.0217	0.0160	1.9301	0.0234
PKR	0.0078	0.0118	0.0087	1.0478	0.0127
PLN	0.2262	0.3432	0.2526	30.5525	0.3698
QAR	0.1812	0.2749	0.2023	24.4743	0.2962
RON	0.2180	0.3307	0.2434	29.4376	0.3563
RUB	0.0220	0.0334	0.0246	2.9705	0.0360
SAR	0.1758	0.2667	0.1963	23.7397	0.2873
SEK	0.0921	0.1398	0.1029	12.4440	0.1506
SGD	0.4690	0.7114	0.5235	63.3287	0.7664
SKK	0.0297	0.0451	0.0332	4.0151	0.0486
THB	0.0199	0.0302	0.0223	2.6924	0.0326
TRY	0.4263	0.6466	0.4759	57.5676	0.6967
TWD	0.0206	0.0312	0.0229	2.7757	0.0336
USD	0.6592	1.0000	0.7360	89.0250	1.0774
VEF	0.1535	0.2328	0.1714	20.7293	0.2509
VND	0.0000	0.0001	0.0000	0.0047	0.0001

ZAR	0.0857	0.1299	0.0956	11.5664	0.1400
-----	--------	--------	--------	---------	--------

(g) 収益の平準化

当社は、ファンド内で発生した純収益の水準および各投資証券に帰属する純収益の水準が、1会計計算期間中におけるかかる投資証券の発行、転換または償還による影響を受けないよう担保するため、収益の平準化調整を行っている。収益の平準化調整を実施しているファンドリスト、および毎月・毎四半期・毎年分配型投資証券の日々の価額に反映される収益要素については、当社登録オフィスに問い合わせることにより入手可能である。または、当社ウェブサイトwww.blackrock.comでも確認できる。

3. 管理会社

BlackRock (Luxembourg) S.A. が当社の管理会社に任命されている。管理会社は、2002年12月20日付ルクセンブルグ法第13章に従って、ファンド管理会社としての権限を付与されている。

当社は、2009年8月1日付で管理会社と管理会社修正契約を締結している。当該契約に基づき、管理会社は当社の日々の運用管理を委託されており、当社の投資運用、管理およびファンドのマーケティングに関するすべての経営機能を、直接遂行するか、もしくは委任している。管理会社は、当社との契約により、機能の一部を委任することを決定している（詳細は目論見書に記載されている）。

管理会社の取締役は、グラハム・バンピン (Graham Bamping)、フランク P. ルフォーブル (Frank P. Le Feuvre) およびジェフリー・ラドクリフ (Geoffrey Radcliffe) である。BlackRock (Luxembourg) S.A. はBlackRockグループの完全子会社であり、金融監督庁の監督下にある。

4. 投資運用および販売報酬

当期間中当社は、投資運用会社であるBlackRock (Luxembourg) S.A. に投資運用報酬の支払いを行った。

当社は、目論見書の附表Eに記載されているとおり、投資運用報酬を支払う。投資運用報酬の水準は、投資家が購入するファンドに応じて0.40%から2.00%の間であり、一部のクラスD投資証券、クラスI投資証券およびクラスQ投資証券を除いて同一ファンド内の投資証券クラスの投資運用報酬は、すべて同一水準である。これらの報酬は、関連ファンドの純資産額に基づき日次で発生し、月次で支払われる。投資運用会社は、投資顧問の報酬を含む一定の費用および報酬を投資運用報酬から支払う。クラスJ投資証券およびクラスX投資証券については、投資運用報酬の負担はない。

当期間中において当社は、主たる販売会社として業務を行ったBlackRock (Channel Islands) Limitedへ販売報酬を支払った。

主たる販売会社は、最新の目論見書の附表Cの第22パラグラフに記載されているとおり、販売報酬の全部または一部を販売奨励金として利用することができる。当該奨励金は、注記5に記載のとおり、管理報酬補助金に含まれている。

主たる販売会社は、目論見書の附表Eに記載されているとおり、年間販売報酬を受け取る。これらの報酬は、関連ファンドの純資産額（適切な場合には、附表Bの第17(c)パラグラフに記載されているとおり、関連ファンドの純資産額の調整を反映する）に基づき日次で発生し、月次で支払われる。

2010年2月28日に支払うべき投資運用報酬および販売報酬は、その他の負債として純資産計算書に含まれている。

5. 管理報酬

当社は年率0.25%を上限として管理報酬を支払っている。この報酬は、0.25%を上限として取締役会と管理会社間で合意された率で発生し、両者の裁量により通知することなく適宜修正される。

課される年率は以下のとおりである。

投資証券クラス	株式ファンド	債券ファンド	バランス型 / 複合資産 ファンド	現金 / 短期ファンド
A, B, C, D, E, Q	0.25%	0.15%	0.20%	0.075%*
I, J, X	0.04%	0.04%	0.04%	0.04%

クラスI、JおよびクラスX投資証券に対する投資は、2002年12月20日付法律第129条の意義の範囲内での機関投資家に制限される。

* Local Emerging Markets Short Duration Bond Fundのみ0.15%。

管理報酬は、関連するクラスの純資産額に基づき日次で発生し、月次で支払われる。この報酬は、従来、ファンド計理報酬、名義書換事務代行報酬およびその他の費用（すなわち、税務、法律、監査およびその他の専門家報酬ならびに取締役報酬、投資家サービス・センターおよび国際管理サービス報酬などの現在ブラックロックが当社に課しているすべての報酬および払戻費用）と呼ばれていた報酬に関連して現在当社に課されている第三者のすべての固定および変動費用に置き換わるものである。

ブラックロック・グループの代表者でない取締役の職務への報酬は、会計年度あたり30,000ユーロ（税金控除後）とする。

管理報酬は、租税効率を理由として保管報酬を除いている。特定の管轄地に適用される税金も管理報酬から除かれている（注記7を参照）。

当期間中において、以下のファンドが管理報酬補助金の支払対象になった。

Emerging Europe Fund	Strategic Allocation Fund (US Dollar)
Euro Corporate Bond Fund	US Dollar Core Bond Fund
Euro Short Duration Bond Fund	US Dollar High Yield Bond Fund
European Enhanced Equity Yield Fund	US Dollar Short Duration Bond Fund
European Opportunities Fund	US Government Mortgage Fund

Global Corporate Bond Fund	World Financials Fund
Global Government Bond Fund	World Healthscience Fund
Global High Yield Bond Fund	World Income Fund
Japan Small & MidCap Opportunities Fund	World Technology Fund
Strategic Allocation Fund (Euro)	

管理報酬補助金は、損益および純資産変動計算書に独立して開示されている。
2010年2月28日に支払うべき管理報酬は、その他の負債として純資産計算書に含まれている。

6. 保管および預託報酬

当期間中における当社の保管銀行は、The Bank of New York Mellon (International) Ltd.ルクセンブルグ支店である。保管銀行は有価証券の時価に基づき年間報酬を受け取る。当該報酬は日次で発生し、取引報酬が加算される。年間報酬は年率0.005%から0.441%の範囲であり、取引報酬は1取引当たり8.80米ドルから196米ドルの範囲である。これらの報酬の割合は投資する国によって異なり、資産クラスによって異なる場合もある。債券および先進国の株式市場に対する投資はこれらの範囲の下限に近くなるが、一方、新興または発展途上の市場においては上限に近くなるものもある。したがって、各ファンドの保管費用は常に資産配分に左右される。

2010年2月28日に支払うべき保管および預託報酬は、その他の負債として純資産計算書に含まれている。

7. 年次税

ルクセンブルグ

当社はルクセンブルグの法律に基づき投資法人として登録されている。したがって、当社は、ルクセンブルグにおいて所得税もキャピタル・ゲイン税も現在のところ課されていない。しかし、各ファンドの各四半期末の純資産額の年率0.05%（リザーブ・ファンドならびにすべてのクラスI、クラスJおよびクラスX投資証券の場合には0.01%）で計算された年次税を支払うことが要求されている。

ベルギー

当社は、金融取引および金融市場に関連するベルギー国の2004年7月20日法130条に従って、ベルギーのBanking and Finance Commissionに登録されている。ベルギー国内における販売を目的とした登録ファンドには、ベルギーの仲介業者を通じてベルギー国内で販売した投資証券の前年12月31日現在における純資産金額に対して、年率0.08%の税金が課せられる。

英国

収益分配ステータス

2010年8月31日までに終了する各会計期間について、取締役会は、英国における英国収益分配ステータス英ポンド建クラスA投資証券を、英国の税務目的上、分配型投資証券クラスとして認定するよう申請する方針である。ただし、他の通貨建ての他の投資証券クラスについて認定を申請する可能性もある。しかし、このような認定を得られる保証はない。

2010年9月1日以降の会計年度については、ファンドは新しい報告ファンド制度を採用する予定である。取締役は現段階では、2010年9月1日時点で英国収益分配ステータスに該当する投資証券クラスについて、「報告ファンド」の申請を行う予定である。また、現在英国収益分配ステータスに該当しない投資証券クラスについても、取締役は「報告ファンド」の申請を行う可能性がある。

8. 投資顧問

管理会社であるBlackRock (Luxembourg) S.A.は、目論見書に記載しているとおり、次の投資顧問会社に一部の投資顧問および投資運用を委任している：BlackRock Financial Management, Inc., BlackRock International Limited, BlackRock Investment Management LLC, BlackRock Investment Management (UK) Limited, BlackRock Japan Co. Limited および BlackRock (Hong Kong) Limited

BlackRock Financial Management, Inc.は以下のファンドに対して投資顧問サービスを提供している。

Asian Tiger Bond Fund
Emerging Markets Bond Fund
Fixed Income Global Opportunities Fund
Global Inflation Index Linked Bond Fund
Local Emerging Markets Short Duration Bond Fund
US Dollar Core Bond Fund
US Dollar Reserve Fund
US Dollar High Yield Bond Fund
US Dollar Short Duration Bond Fund
US Government Mortgage Fund
World Income Fund

BlackRock Investment Management LLCは以下のファンドに対して投資顧問サービスを提供している。

European Enhanced Equity Yield Fund
Global Allocation Fund
Global Dynamic Equity Fund
Global Enhanced Equity Yield Fund
Global SmallCap Fund
Latin American Fund
US Basic Value Fund
US Flexible Equity Fund
US Focused Value Fund（US Basic Value Fundに統合した2009年10月9日まで）
US Growth Fund
US SmallCap Value Fund（US Small & MidCap Opportunities Fundに統合した2009年10月2日まで）
World Financials Fund
World Healthscience Fund

BlackRock International Limitedは、以下のファンドに対して投資顧問サービスを提供している。

Global Opportunities Fund
US Small & MidCap Opportunities Fund

以下のファンドについては、BlackRock Investment Management (UK) Limitedは、BlackRock Japan Co. Limitedに一部の機能を再委任している。

Japan Fund
Japan Small & MidCap Opportunities Fund
Japan Value Fund

以下のファンドについて、BlackRock Financial Management, Inc.は、BlackRock Investment Management (UK) Limited、BlackRock International LimitedおよびBlackRock Investment Management (Australia) Limitedに一部の機能を再委任している。

Global Government Bond Fund
Global High Yield Bond Fund
World Bond Fund

以下のファンドについては、BlackRock Investment Management (UK) Limitedは、BlackRock (Hong Kong) Limitedに一部の機能を再委任している。

Asian Dragon Fund
Asia Pacific Equity Income Fund
China Fund
India Fund

以下のファンドについては、BlackRock Investment Management (UK) Limitedは、BlackRock (Hong Kong) LimitedおよびBlackRock Japan Co. Limitedに一部の機能を再委任している。

Pacific Equity Fund

残りのファンドについては、BlackRock Investment Management (UK) Limitedが投資顧問である。

9. 関連当事者との取引

管理会社、投資運用会社、ならびに投資顧問会社の最終的な親会社は、米国デラウェア州の会社法人BlackRock, Inc.であり、その主要株主は、The Bank of America Corporation (Merrill Lynch & Co., Inc.のグループ会社を含む)、PNC Bank N.A. ならびにBarclays Bank Plcである。当社のために有価証券の取引を手配する際、Bank of AmericaグループやBarclaysグループ、PNC Bank N.A. グループの会社が有価証券仲介サービス、外国為替サービス、銀行サービスおよびその他のサービスを提供するか、もしくは通常の条件により自己の計算において取引することがあり、これにより利益を得ることがある。ブローカーおよびエージェントに対する手数料は関連する市場の慣例に従って支払われており、ブローカーまたはエージェントが提供する大口取引等の手数料割引の利益は当社に還元されている。Bank of AmericaグループやBarclaysグループ、PNC Bank N.A. グループのサービスは、その利用が適切であると判断される場合に、手数料およびそ

他の取引条件が関係する市場で用いられる系列外のブローカーおよびエージェントのものとおおむね同様であり、かつ、最良の業績を得るための上記の方針に一致していることを条件に、投資顧問会社により使用される。

当期間中、通常の業務範囲外のあるいは通常の取引条件外の取引は行われていない。当社がBlackRockのグループ会社を通じて行った取引総額は2,979,171,401米ドルであり、当該取引価額が当期間の全体の取引価額に占める割合は3.03%である。当該取引に関連して支払われたブローカー手数料の総額は3,124,977米ドルであり、支払った手数料の平均料率は5.43%である。

当期間中に、いずれかのファンドの投資証券を購入した取締役はいなかった。

10. 手数料の利用

1社以上の投資顧問会社(以下「顧問会社」という)は、現地の法律または規則により認められている場合に、手数料分配契約または同等の契約を締結することができる。当該契約は、顧問会社が、これらの契約を通して得られる調査または執行サービスが顧問会社の投資意思決定能力または取引執行力を高めその結果より高い投資収益が見込まれると考える場合に限り締結される。顧問会社は主要な世界的ブローカーと当該契約を締結する。ブローカーは、顧問会社に調査および執行サービスを提供するため、または顧問会社による取引の執行もしくは顧問会社への調査の提供を支援する第三者のサービスに対して代金を支払うために、顧問会社の取引により生じる手数料の一部を使用することに同意している。全ての取引は引き続き最良の執行条件に従っており、かかる契約は常に管理されている。

11. 有価証券貸付

当社は、BlackRock Investment Management LLCと有価証券貸付契約を締結している。当該契約に基づき、当社は適切な担保を含む一定の条件のもと、第三者に対して有価証券ポートフォリオの一部を貸付けることができる。当該貸付は、貸付活動を専門とする公認清算機関または主要な金融機関の仲介を通じてのみ可能であり、これらの機関と合意した。担保を含む取引条件に基づいている。当該取引は30日を超えてはならない。貸付有価証券が関連するファンドの有価証券ポートフォリオの50%を超過する場合には、貸付契約を即時に終了できる条件でのみ貸付が可能となる。

当該契約に基づき、当社は受け取った現金担保を承認された有価証券に投資するよう指示することがあり、それにより追加投資収益をあげることがある。かかる有価証券には、BlackRockのアイルランド法人のUCITSファンド、Institutional Cash Seriesが含まれる。

有価証券貸付プログラムからの投資収益の詳細は、当該個別ファンドの損益および純資産変動計算書に記載されている。2010年2月28日現在、貸付有価証券の評価額合計は797,854,056米ドルであり、投資担保の時価は836,194,278米ドルである。

現金担保は13.98%がコーポレート・ボンド(格付けA-1または同等)、20.93%が国債、21.69%が譲渡性預金証書、43.4%がコマーシャル・ペーパーおよび定期預金に再投資されている。この担保は保管銀行が保有しており、財務書類には反映されていない。

貸付有価証券は、関連するファンドのポートフォリオにおいて「*」で記されている。2010年2月28日現在、当該貸付有価証券のファンドレベルでの価額は以下の表のとおりである。

ファンド	貸付有価証券の価額
Continental European Flexible Fund	16,594,511米ドル
Emerging Europe Fund	77,869,787米ドル
Euro-Markets Fund	77,697,493米ドル
European Focus Fund	51,094,698米ドル
European Fund	240,073,077米ドル
European Growth Fund	2,435,910米ドル
European Value Fund	5,423,404米ドル
Global Allocation Fund	30,994,609米ドル
Global Enhanced Equity Yield Fund	5,785,506米ドル
Global SmallCap Fund	1,170,457米ドル
Japan Small & MidCap Opportunities Fund	15,820米ドル
New Energy Fund	206,378,878米ドル
US Flexible Equity Fund	41,315,600米ドル
US Growth Fund	899,000米ドル
World Energy Fund	32,427,355米ドル
World Financials Fund	1,565,951米ドル
World Healthscience Fund	6,112,000米ドル

12. 担保有価証券または保証として提供された有価証券

売建コール・オプションの原証券で担保に供されているものは、ファンドのポートフォリオにおいて「†」で記されている。2010年2月28日現在、当該有価証券の価額は133,233,599米ドルである。

Global Enhanced Equity Yield Fundについては、売建コール・オプションの担保は、BlackRock Investment Management (UK) Limited, Merrill Lynch InternationalおよびThe Bank of New York Mellonの間で締結された三者間協定にしたがって提供されている。ファンドのポートフォリオにおいて「^」で記されている当該担保の価額は2010年2月28日現在47,349,488米ドルである。

先物取引の保証として提供されている有価証券は、ファンドのポートフォリオにおいて「‡」で記されている。2010年2月28日現在、当該有価証券の価額は102,923,135米ドルである。

13. 分配金

取締役の現在の方針は、分配型ファンドによる収益および英国収益分配ステータス・クラスによる収益を除くすべての投資純利益を留保し再投資することである。分配型ファンドおよび英国収益分配ステータス・クラスに関しては、実質的にすべての期間投資収益（費用控除後）を分配する方針である。取締役会は、実現および未実現の両方のキャピタル・ゲインからの分配を分配金の範囲に含めるか、およびどの程度まで含めるかを決定することができる。

分配型投資証券を提供するファンドに関しては、ファンドの種類別に分配金の支払頻度が決定される。通常、分配金は以下のように支払われる。

- ・ ボンド分配型ファンドに関しては月次（分配する収益が存在する場合）とする。
- ・ Asia Pacific Equity Income Fund, European Enhanced Equity Yield Fund, Global Enhanced Equity Yield FundおよびFixed Income Global Opportunities Fund（および、今後取締役の裁量により指定されたファンド）に関しては四半期毎（分配する収益が存在する場合）とする。
- ・ 取締役会の裁量により、エクイティ分配型ファンドに関しては年次。英国収益分配ステータス・エクイティ・ファンドは、分配する収益が存在する場合に年次で分配金が支払われる。

月次で分配金を支払うこれらの分配型投資証券は以下の投資証券にさらに分類される。

- ・ 分配金が日次で算定される投資証券は、毎日分配型投資証券である。
- ・ 分配金が月次で算定される投資証券は、毎月分配型投資証券である。

投資家は毎月分配型投資証券または毎日分配型投資証券のいずれを保有するか選択することができるが、両方を保有することはできない。

分配金が四半期毎に支払われる投資証券は、毎四半期分配型投資証券である。

分配金が年次で支払われる投資証券は、毎年分配型投資証券である。

分配金の宣言および支払いならびに受益者が利用可能な再投資オプションについては、目論見書に記載されている。

14. 後発事象

2010年2月23日付の株主に対するお知らせにて、取締役会はクラスB投資証券の新規の募集を行わないこと、および、2014年3月31日以降クラスB投資証券のすべての持ち分をクラスAに移管するとの決定を通知した。クラスA投資証券の投資運用報酬はクラスBと同一体系であり、また販売報酬については負担がない。

2010年3月26日に行われた臨時株主総会にて承認を得たとおり、当社の定款が2010年4月26日付に改訂される。当社は無記名株の発行をそれ以降廃止し、既存のすべての無記名株は無効となり、同等数の記名株に転換される。本件は、上記臨時株主総会において承認された当社定款改訂の一部である。

2010年3月31日付で、European Opportunities FundおよびSwiss Opportunities Fundを、それぞれ、European Small & MidCap Opportunities FundおよびSwiss Small & MidCap Opportunities Fundに名称変更する。

2010年4月16日付で、Strategic Allocation Fund（米ドル）を、Strategic Allocation Fund（ユーロ）に統合する。Strategic Allocation Fund（米ドル）の投資証券については、当該統合実施日における同価額相当のStrategic Allocation Fund（ユーロ）と交換される。存続するStrategic Allocation Fund（ユーロ）の名称については、統合実施日付でFlexible Multi-Asset Fundに変更し、より正確に同ファンドの投資スタイルおよび投資方針を表した名称になる。同ファンドの投資目的についても改訂し、より現在の投資方針を明確に説明するものとし、かつ新しい名称を反映した内容にする予定である。いずれの改訂についても、ファンドの運営方針の変更を促すものではない。

[次へ](#)

「ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド」の状況
以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成22年8月25日現在	
	金額（円）	
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		226,331,340
株式		3,378,053,400
未収入金		86,197,608
未収配当金		3,340,100
流動資産合計		3,693,922,448
資産合計		3,693,922,448
負債の部		
流動負債		
流動負債合計		-
負債合計		-
純資産の部		
元本等		
元本	1	4,656,181,351
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2	962,258,903
元本等合計		3,693,922,448
純資産合計		3,693,922,448
負債純資産合計		3,693,922,448

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

区分	平成22年8月25日現在
1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	3,400,000,000円
同期中における追加設定元本額	2,284,389,469円
同期中における一部解約元本額	1,028,208,118円
同期末における元本の内訳 ファンド名	

ダイワ/ブラックロック グリーン ・ニューエネルギー・ファンド	4,656,181,351円
計	4,656,181,351円
2. 本報告書における開示対象ファンドの 計算期間末日における当該親投資信託 の受益権の総数	4,656,181,351口
3. 2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は962,258,903円であります。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成21年8月26日 至 平成22年8月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。 これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区 分	平成22年8月25日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コールローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種 類	平成22年8月25日現在	
	当期間の損益に含まれた 評価差額（円）	
株式	670,553,634	
合計	670,553,634	

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間(平成21年8月26日から平成22年8月25日まで)を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

平成22年8月25日現在	
該当事項はありません。	

(1口当たり情報)

平成22年8月25日現在	
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.7933円 (7,933円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考
		単価	金額	
積水ハウス	40,000	743	29,720,000	
関電工	63,000	502	31,626,000	
日揮	30,000	1,284	38,520,000	
大気社	9,500	1,324	12,578,000	
東芝プラントシステム	30,000	954	28,620,000	
アルコニクス	20,000	1,410	28,200,000	
日清紡ホールディングス	80,000	794	63,520,000	
東レ	110,000	452	49,720,000	
クラレ	20,000	936	18,720,000	
旭化成	50,000	419	20,950,000	
トーカロ	18,000	1,148	20,664,000	
SUMCO	25,000	1,426	35,650,000	
昭和電工	200,000	152	30,400,000	
日産化学	20,000	833	16,660,000	
東亜合成	60,000	318	19,080,000	
関東電化	55,000	506	27,830,000	
戸田工業	45,000	627	28,215,000	
日本触媒	25,000	763	19,075,000	
JSR	28,000	1,208	33,824,000	
三菱ケミカルHLDGS	100,000	402	40,200,000	
積水化学	110,000	503	55,330,000	
宇部興産	70,000	184	12,880,000	
日立化成	30,000	1,438	43,140,000	
日本化薬	30,000	805	24,150,000	
DIC	160,000	144	23,040,000	
富士フイルムHLDGS	7,000	2,513	17,591,000	
昭和シエル石油	40,000	605	24,200,000	
JXホールディングス	60,000	446	26,760,000	
旭硝子	50,000	827	41,350,000	
日本電気硝子	30,000	937	28,110,000	
東海カーボン	35,000	494	17,290,000	
日本カーボン	50,000	241	12,050,000	

東洋炭素	7,000	3,935	27,545,000
ノリタケ	85,000	262	22,270,000
日本碍子	55,000	1,232	67,760,000
住友金属工業	120,000	201	24,120,000
日立金属	30,000	903	27,090,000
日本電工	25,000	617	15,425,000
日本製鋼所	120,000	737	88,440,000
住友鉱山	35,000	1,070	37,450,000
古河電工	70,000	312	21,840,000
住友電工	45,000	885	39,825,000
住生活グループ	20,000	1,592	31,840,000
リンナイ	9,000	4,825	43,425,000
富士機械製造	10,000	1,269	12,690,000
旭ダイヤモンド	30,000	1,207	36,210,000
ディスコ	8,000	4,320	34,560,000
ヒラノテクシード	8,000	920	7,360,000
ナプテスコ	40,000	1,244	49,760,000
S M C	1,000	10,190	10,190,000
小松製作所	15,300	1,703	26,055,900
荏原製作所	90,000	332	29,880,000
西島製作所	10,000	1,244	12,440,000
ダイキン工業	12,000	2,837	34,044,000
シーケーディ	50,000	505	25,250,000
日本精工	55,000	503	27,665,000
T H K	13,000	1,374	17,862,000
岡野バルブ	35,000	680	23,800,000
日 立	190,000	337	64,030,000
東 芝	170,000	406	69,020,000
三菱電機	105,000	676	70,980,000
富士電機H L D G S	150,000	207	31,050,000
日本電産	5,000	7,490	37,450,000
ダイヘン	60,000	337	20,220,000
日新電機	60,000	343	20,580,000
大崎電気	35,000	622	21,770,000
オムロン	12,000	1,836	22,032,000
ジーエス・ユアサ コーポ	130,000	495	64,350,000
富 士 通	75,000	566	42,450,000
アルバック	26,000	1,331	34,606,000
パナソニック	45,000	1,043	46,935,000
シャープ	60,000	820	49,200,000
T D K	7,000	4,240	29,680,000
三洋電機	120,000	137	16,440,000
横河電機	40,000	518	20,720,000
山武	16,300	2,150	35,045,000
堀場製作所	12,000	1,917	23,004,000
フェローテック	34,100	875	29,837,500
東光電気	37,000	451	16,687,000
浜松ホトニクス	10,000	2,599	25,990,000
京 セ ラ	6,000	7,100	42,600,000
村田製作所	8,000	3,990	31,920,000
ニチコン	30,000	893	26,790,000
日立造船	300,000	114	34,200,000
三菱重工業	240,000	301	72,240,000
川崎重工業	160,000	218	34,880,000
I H I	240,000	146	35,040,000

日産自動車	50,000	627	31,350,000
N O K	18,000	1,236	22,248,000
アイシン精機	13,000	2,168	28,184,000
本田技研	15,000	2,718	40,770,000
伯東	25,000	715	17,875,000
黒田電気	20,000	955	19,100,000
H O Y A	8,000	1,821	14,568,000
フルヤ金属	2,500	4,420	11,050,000
大日本印刷	30,000	971	29,130,000
リンテック	30,000	1,713	51,390,000
伊 藤 忠	45,000	677	30,465,000
長瀬産業	20,000	915	18,300,000
東京エレクトロン	8,000	4,025	32,200,000
三菱商事	15,000	1,826	27,390,000
東陽テクニカ	30,000	897	26,910,000
日本電信電話	6,000	3,615	21,690,000
東京電力	15,000	2,432	36,480,000
関西電力	15,000	2,137	32,055,000
電源開発	12,000	2,675	32,100,000
東京瓦斯	100,000	389	38,900,000
N T T データ	120	264,100	31,692,000
合計	5,559,820		3,378,053,400

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成22年9月30日

資産総額	17,992,816,957円	
負債総額	73,464,439円	
純資産総額(-)	17,919,352,518円	
発行済数量	22,211,296,111口	
1単位当たり純資産額(/)		0.8068円

(参考) ダイワ・エネルギー・テクノロジー・マザーファンド
純資産額計算書

平成22年9月30日

資産総額	3,595,974,557円	
負債総額	77,347,740円	
純資産総額(-)	3,518,626,817円	
発行済数量	4,130,849,511口	
1単位当たり純資産額(/)		0.8518円

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等

該当事項はありません。

(2) 受益者に対する特典

ありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(7) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

受益権の再分割を行なうにあたり、各受益者が保有する受益権口数に1口未満の端数が生じることとなる場合には、当該端数を切り捨てるものとし、当該端数処理は口座管理機関ごとに行ないます。また、各受益者が保有することとなる受益権口数の合計数と、受益権の再分割の比率に基づき委託会社が計算する受益権口数の合計数との間に差が生じることとなる場合には、委託会社が計算する受益権口数を当該差分減らし、当該口数にかかる金額については益金として計上することとします。

(8) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(9) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成22年9月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

CIOが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成22年9月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	12	33,552
追加型株式投資信託	349	6,689,005
株式投資信託 合計	361	6,722,557
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,819,914
公社債投資信託 合計	17	2,819,914
総合計	378	9,542,470

3 【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,961,462	4,783,803
有価証券	28,233,112	26,970,072
前払金	453	136
前払費用	84,549	77,248
未収入金	20,722	3,858
未収消費税等	27,138	-
未収委託者報酬	5,273,080	7,030,430
未収収益	25,476	90,787
貯蔵品	38,909	30,324
繰延税金資産	227,536	566,334
その他	2,030	256,955
流動資産計	37,894,473	39,809,953
固定資産		
有形固定資産	1	1,186,818
建物（純額）	349,484	318,162
器具備品（純額）	900,893	757,333
建設仮勘定	1,785	111,322
無形固定資産	1,980,730	1,751,209
ソフトウェア	1,967,944	1,558,342
ソフトウェア仮勘定	-	179,630
電話加入権	11,850	11,850
商標権	-	660
その他	936	725
投資その他の資産	8,317,769	10,657,920

投資有価証券		7,780,508		10,018,677
関係会社株式		737,012		737,012
出資金		178,806		178,806
従業員に対する長期貸付金		155,692		104,419
差入保証金		618,264		617,615
長期前払費用		8,394		8,402
投資不動産(純額)	1	579,162	1	489,861
貸倒引当金	3	1,740,069	3	1,496,873
固定資産計		11,550,663		13,595,948
資産合計		49,445,137		53,405,901

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	48,999	46,289
未払金	5,335,193	7,304,929
未払収益分配金	32,233	31,110
未払償還金	278,950	261,645
未払手数料	2,896,691	3,847,895
その他未払金	2	2,127,318
未払費用	1,528,570	2,212,051
未払法人税等	442,052	692,446
未払消費税等	-	104,897
賞与引当金	223,000	838,400
その他	1,951	168,621
流動負債計	7,579,766	11,367,635
固定負債		
退職給付引当金	1,150,011	1,179,482
役員退職慰労引当金	62,520	39,300
繰延税金負債	1,767,537	1,963,856
固定負債計	2,980,068	3,182,638
負債合計	10,559,835	14,550,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計	12,833,851	12,259,401

株主資本合計	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益	-	55,712
評価・換算差額等合計	618,549	73,774
純資産合計	38,885,301	38,855,627
負債・純資産合計	49,445,137	53,405,901

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	67,765,880	63,362,142
その他営業収益	391,449	432,889
営業収益計	68,157,330	63,795,032
営業費用		
支払手数料	40,411,927	37,293,022
広告宣伝費	836,270	917,652
公告費	2,131	257
受益証券発行費	4,887	131
調査費	4,089,629	4,336,342
調査費	752,522	771,298
委託調査費	3,337,107	3,565,043
委託計算費	657,069	601,778
営業雑経費	1,828,907	1,793,369
通信費	264,500	284,273
印刷費	908,407	837,408
協会費	49,882	45,168
諸会費	11,279	11,118
その他営業雑経費	594,837	615,400
営業費用計	47,830,823	44,942,552
一般管理費		
給料	3,940,850	4,847,709
役員報酬	149,400	217,200
給料・手当	3,408,724	3,478,553
賞与	159,726	313,555
賞与引当金繰入額	223,000	838,400
福利厚生費	573,052	680,311
交際費	89,101	80,019
寄付金	630	-
旅費交通費	233,872	178,718
租税公課	328,325	166,974
不動産賃借料	730,467	731,728
退職給付費用	310,345	303,972
役員退職慰労引当金繰入額	26,700	37,500
固定資産減価償却費	1,012,489	941,172
諸経費	904,760	990,534
一般管理費計	8,150,595	8,958,640
営業利益	12,175,911	9,893,838

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取配当金	33,852	61,884
有価証券利息	350,432	87,447
受取利息	4,904	3,425
時効成立分配金・償還金	38,525	40,507
投資有価証券売却益	-	213,196
有価証券償還益	26,762	33,090
為替差益	721,935	-
その他	20,641	82,595
営業外収益計	1,197,054	522,147
営業外費用		
時効成立後支払分配金・償還金	127,439	101,945
貯蔵品廃棄損	74,887	44,214
投資有価証券売却損	-	263,840
為替差損	-	7,870
デリバティブ損失	885,196	-
貸倒引当金繰入額	2 621,387	-
その他	50,066	68,406
営業外費用計	1,758,977	486,276
経常利益	11,613,987	9,929,709
特別利益		
投資有価証券売却益	2,157	-
貸倒引当金戻入額	-	159,959
特別利益計	2,157	159,959
特別損失		
投資有価証券売却損	2,298	-
投資有価証券評価損	218,872	-
投資有価証券清算損	10,639	-
固定資産除売却損	1 11,886	1 16,233
減損損失	-	3 76,450
その他	4 42,274	-
特別損失計	285,971	92,683
税引前当期純利益	11,330,173	9,996,985
法人税、住民税及び事業税	4,648,684	4,592,433
法人税等調整額	168,125	516,225
法人税等合計	4,816,810	4,076,208
当期純利益	6,513,363	5,920,777

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
前期末残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,800,000	2,800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,702,152	9,659,553
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	9,659,553	9,085,103
利益剰余金合計		
前期末残高	14,876,450	12,833,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777

当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	12,833,851	12,259,401

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	41,546,450	39,503,851
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
当期変動額合計	2,042,599	574,450
当期末残高	39,503,851	38,929,401
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	600,487
当期変動額合計	216,395	600,487
当期末残高	618,549	18,061
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	55,712
当期変動額合計	-	55,712
当期末残高	-	55,712
評価・換算差額等合計		
前期末残高	402,154	618,549
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	216,395	544,775
当期末残高	618,549	73,774
純資産合計		
前期末残高	41,144,295	38,885,301
当期変動額		
剰余金の配当	8,555,962	6,495,227
当期純利益	6,513,363	5,920,777
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	216,395	544,775
当期変動額合計	2,258,994	29,674
当期末残高	38,885,301	38,855,627

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準 及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法によ り計上しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定）を採 用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採 用しております。	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2. デリバティブの評価 基準及び評価方法	時価法により計上しておりま す。	同左
3. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通 りであります。 建物 6～47年 器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用可能 期間（5年）に基づいておりま す。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産及び投資不動産 （リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除 く） 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、 一般債権については貸倒実績率法 により、貸倒懸念債権及び破産更 生債権等については財務内容評価 法により計上しております。 (2) 賞与引当金 役員および従業員に対する賞与 の支給に備えるため、支給見込額 を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

5 . ヘッジ会計の方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・株価指数先物 ヘッジ対象・・・投資有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
---	---

<p>（リース取引に関する会計基準） 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	
--	--

追加情報

前事業年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当事業年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
	<p>（投資有価証券売却損益の計上区分の変更） 従来、投資有価証券売却損益は、特別利益又は特別損失の区分において処理しておりましたが、投資有価証券の保有方針等を勘案し、今後、経常的に発生すると見込まれるものについては、実態をより適切に表示するため、当事業年度より営業外収益又は営業外費用の区分において処理しております。</p> <p>この結果、従来の方法と同一の方法によった場合と比べ、経常利益は50,644千円少なく計上されておりますが、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成21年3月31日現在）	当事業年度 （平成22年3月31日現在）																																
<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">776,838千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,691,069千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>675,647千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>26,929千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 1,848,998千円</p> <p>3 投資その他の資産に計上されております貸倒引当金は、主に外貨建資産担保債券（投資有価証券）に対するものであります。</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務711,260千円に対して保証を行っております。</p>	建物	776,838千円			器具備品	1,691,069千円			投資建物	675,647千円			投資器具備品	26,929千円			<p>1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物</td> <td style="width: 15%;">815,365千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,938,369千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資建物</td> <td>688,305千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資器具備品</td> <td>27,339千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 未払金 3,002,391千円</p> <p>3 同左</p> <p>4 保証債務 子会社であるDaiwa Asset Management (Singapore)Ltd.の債務598,500千円に対して保証を行っております。</p>	建物	815,365千円			器具備品	1,938,369千円			投資建物	688,305千円			投資器具備品	27,339千円		
建物	776,838千円																																
器具備品	1,691,069千円																																
投資建物	675,647千円																																
投資器具備品	26,929千円																																
建物	815,365千円																																
器具備品	1,938,369千円																																
投資建物	688,305千円																																
投資器具備品	27,339千円																																

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 11,886千円</p> <p>2 貸倒引当金繰入額に関する注記 保有している外貨建資産担保債券の1銘柄について、清算事象が生じているため、当該銘柄の回収不能見込額を算定し、その見積金額を貸倒引当金として計上しております。 なお、貸倒引当金の計上基準については重要な会計方針に記載しております。</p> <p>4 特別損失の「その他」の主な内訳</p> <p>受益証券予備券廃棄損 21,160千円 ゴルフ会員権評価損 19,403千円</p>	<p>1 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>固定資産除売却損</p> <p>器具備品 1,439千円 ソフトウェア 14,793千円</p> <p>3 減損損失に関する注記 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 場所 千葉県浦安市 用途 賃貸等不動産（浦安寮） 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグルーピングとしております。</p> <p>浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（76,450千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物7,750千円及び土地68,700千円であります。 なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,555	3,280	平成20年 3月31日	平成20年 6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成21年6月19日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	6,495百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	2,490円
基準日	平成21年3月31日
効力発生日	平成21年6月22日

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	6,495	2,490	平成21年 3月31日	平成21年 6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額	11,216百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,300円
基準日	平成22年3月31日

効力発生日

平成22年 6 月28日

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日）	当事業年度 （自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）																										
<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額 相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">4,599千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,613千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,314千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	4,599千円	減価償却累計額相当額	3,613千円	<hr/>		期末残高相当額	985千円	1年以内	985千円	1年超	- 千円	<hr/>		合計	985千円	支払リース料	1,314千円	減価償却費相当額	1,314千円	<p>（借主側） リース取引開始日が平成20年 3 月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">該当事項はありません。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">985千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	985千円	減価償却費相当額	985千円
	器具備品																										
取得価額相当額	4,599千円																										
減価償却累計額相当額	3,613千円																										
<hr/>																											
期末残高相当額	985千円																										
1年以内	985千円																										
1年超	- 千円																										
<hr/>																											
合計	985千円																										
支払リース料	1,314千円																										
減価償却費相当額	1,314千円																										
支払リース料	985千円																										
減価償却費相当額	985千円																										

（金融商品関係）

当事業年度（自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式、債券であり

ます。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されており、株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されております。債券は外貨建資産担保債券を保有しており、発行体の信用リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に関係する業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、

デリバティブ取引は為替予約及び株式先物取引を行っております。当社ではこれらをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしております。このうち株式先物取引についてはヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5.ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

() 為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っており、外貨建資産担保債券について為替予約を利用してヘッジしております。

() 価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し、繰延ヘッジ処理を行っております。

() デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合のみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、デリバティブ取引は信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2.金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

（単位：千円）

	貸借対照表 計上 額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,783,803	4,783,803	-
(2) 未収委託者報酬	7,030,430	7,030,430	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	34,012,542	34,012,542	-
資産計	45,826,776	45,826,776	-
(1) 未払手数料	3,847,895	3,847,895	-
(2) その他未払金	3,164,277	3,164,277	-
(3) 未払費用(*1)	1,696,832	1,696,832	-
負債計	8,709,004	8,709,004	-
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,985)	(7,985)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(159,516)	(159,516)	-
デリバティブ取引計	(167,501)	(167,501)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) その他有価証券	

外貨建資産担保債券(*1)	311,905
非上場株式	1,172,137
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	737,012
(3) 長期差入保証金	617,615

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

(*1) 外貨建資産担保債券に対する貸倒引当金を控除しております。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	4,783,803	-	-	-
未収委託者報酬	7,030,430	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの	-	746,330	1,547,596	-
合計	11,814,233	746,330	1,547,596	-

外貨建資産担保債券311,905千円は清算事象が生じており、償還予定額を見込めないため上記表には含めておりません。

(追加情報)

当事業年度より、平成20年3月10日公表の「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第10号)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第19号)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	55,101	67,520	12,418
(2)その他			
証券投資信託の受益証券	1,732,000	1,815,427	83,427
小計	1,787,101	1,882,948	95,846
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,766,074	2,627,319	1,138,755

小計	3,766,074	2,627,319	1,138,755
合計	5,553,176	4,510,267	1,042,909

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売却額(千円)	190,340
売却益の合計額(千円)	2,157
売却損の合計額(千円)	2,298

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	737,012
小計	737,012
その他有価証券	
非上場株式	1,172,137
外貨建資産担保債券	2,098,103
MMF・中期国債ファンド	28,233,112
小計	31,503,352
合計	32,240,364

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
その他 証券投資信託の 受益証券	-	376,553	1,729,191	-
合計	-	376,553	1,729,191	-

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式(貸借対照表計上額 737,012千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1)株式	76,077	55,101	20,975

(2)その他 証券投資信託の受益証券	4,728,727	4,379,317	349,410
小計	4,804,805	4,434,419	370,385
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの その他 証券投資信託の受益証券	29,207,737	29,608,576	400,839
小計	29,207,737	29,608,576	400,839
合計	34,012,542	34,042,996	30,453

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,172,137千円)、外貨建資産担保債券(貸借対照表計上額(貸倒引当金控除前) 1,804,069千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	13,871,201	213,196	263,840
合計	13,871,201	213,196	263,840

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容及び利用目的 当社が利用しているデリバティブ取引は為替予約取引であり、当社が保有する外貨建資産担保債券に係る為替変動リスクを軽減するために利用しております。
(2) 取引に対する取組方針 為替予約取引については将来の為替変動リスクの軽減を目的としているため、対象資産である外貨建資産担保債券の保有残高の範囲内で行うこととしており、投機目的ではありません。
(3) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引に係るリスクとして、為替相場の変動による市場リスクを有しております。また、信用度の高い国内大手証券会社を取引先としており、取引先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引開始にあたっては、事前に取締役会等の会議体にて承認を得ることとしております。 なお、事後体制としまして、財務部長は毎月、為替予約取引の内容を含んだ財務報告を執行役員会議で行っております。また、財務部内にて取引の状況について適切に把握、管理しております。

2. 取引の時価等に関する事項(平成21年3月31日現在)

通貨関連

（単位：千

円）

区分	デリバティブ 取引の種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1 年超		
市場取引 以外の取引	為替予約 取引 売建 米ドル	410,852	-	1,622	1,622
合計		410,852	-	1,622	1,622

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

（単位：千円）

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	280,388	-	7,985	7,985
合計		280,388	-	7,985	7,985

（注）時価の算定方法は、取引先の金融機関から提示された価格により評価しております。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ会 計の方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価	当該時価の 算定方法
				うち1年超		
繰延ヘッ ジ処理	株価指数先物取引 売建 TOPIX	投資 有価証券	2,303,784	-	159,516	東京証券取引所 から公表された 価格によってい る。
合計			2,303,784	-	159,516	

（退職給付関係）

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,150,011千円 退職給付引当金 1,150,011千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 168,703千円 その他 141,642千円 退職給付費用 310,345千円 なお、「その他」のうち確定拠出年金への掛金支払額は118,690千円であります。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 1,179,482千円 退職給付引当金 1,179,482千円</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 175,249千円 その他 128,723千円 退職給付費用 303,972千円 なお、「その他」の128,723千円は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 886,012 貸倒引当金 708,034 退職給付引当金 467,939 その他有価証券評価差額金 424,359 投資有価証券評価損 303,843 株式譲渡損繰延 287,965 出資金評価損 126,163 未払事業税 108,049 賞与引当金 90,738 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 25,439 未払社会保険料 11,283 その他 31,981</p> <p>繰延税金資産小計 3,509,905 評価性引当額 2,210,636 繰延税金資産合計 1,299,269</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,837,113 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,839,269 繰延税金負債の純額 1,540,000</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>繰延税金資産 千円</p> <p>減損損失 915,392 貸倒引当金 609,077 退職給付引当金 479,931 賞与引当金 302,163 株式譲渡損繰延 287,965 投資有価証券評価損 225,062 外貨建有価証券換算差額 176,654 未払事業税 163,956 出資金評価損 126,163 その他有価証券評価差額金 65,652 未払社会保険料 44,836 繰延ヘッジ損益 38,221 器具備品 38,093 役員退職慰労引当金 15,991 その他 27,316</p> <p>繰延税金資産小計 3,516,480 評価性引当額 2,139,543 繰延税金資産合計 1,376,937</p> <p>繰延税金負債</p> <p>株式譲渡益繰延 2,772,301 その他 2,156 繰延税金負債合計 2,774,458 繰延税金負債の純額 1,397,521</p>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.13
住民税均等割	0.03
評価性引当額	2.32
その他	0.74
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.52

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(関連当事者情報)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	711,260	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	25,915,828	未払手数料	2,154,948
同一の親会社をもつ会社	大和証券エスエムピーシー(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	980,553	未払手数料	58,506
							為替予約	17,314,889	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	544,950	その他未払金	197,190
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	---------	--------	---------

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
- (3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。
- (4) (株)大和総研との取引金額には、(株)大和総研ホールディングス(旧・(株)大和総研)分社化前の取引金額が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore)Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有)直接100.0	経営管理	債務保証	598,500	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に依りて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	22,043,473	未払手数料	2,870,857
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	676,687	未払手数料	64,597
							為替予約	3,946,508	-	-

- (注) 1. 上記金額のうち、証券投資信託の代行手数料の取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
- (1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として、代行手数料を支払っております。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。
- (2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。
3. 大和証券エスエムピーシー(株)は、平成22年1月1日付で、大和証券キャピタル・マーケット(株)に商号変更しております。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 14,907.00円 1株当たり当期純利益 2,496.95円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 14,895.63円 1株当たり当期純利益 2,269.77円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	6,513,363	5,920,777
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称 大和証券株式会社

資本金の額 100,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容

金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

(3) 投資顧問会社

名称 ブラックロック・ジャパン株式会社

資本金の額 485百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容 資産運用業務を行なっています。

2 【関係業務の概要】

受託会社は、信託契約の受託者であり、委託会社の指図に基づく信託財産の管理・処分、信託財産の計算等を行ないます。なお、外国における資産の保管は、その業務を行なうに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行なう場合があります。

販売会社は、受益権の募集の取扱い、信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金・償還金・一部解約金の支払いに関する事務等を行ないます。

投資顧問会社は、委託会社との間の運用委託契約に基づき、委託会社から権限の委託を受けて、組入投資証券への投資を行ないます。

3 【資本関係】

該当事項はありません。

<再信託受託会社の概要>

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成22年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3 【その他】

(1) 目論見書の表紙から本文の前までの記載等について

金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書である旨を記載することがあります。

目論見書の別称として「投資信託説明書（交付目論見書）」または「投資信託説明書（請求目論見書）」という名称を用いることがあります。

委託会社等の情報、受託会社に関する情報を記載することがあります。

詳細な情報の入手方法として、以下の事項を記載することがあります。

- ・ 委託会社のホームページアドレス、電話番号及び受付時間等
 - ・ 請求目論見書の入手方法及び投資信託約款が請求目論見書に掲載されている旨
使用開始日を記載することがあります。
 - 届出の効力に関する事項について、次に掲げるいずれかの内容を記載することがあります。
 - ・ 届出をした日及び当該届出の効力の発生の有無を確認する方法
 - ・ 届出をした日、届出が効力を生じている旨及び効力発生日
- 次の事項を記載することがあります。
- ・ 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨
 - ・ 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行った場合にはその旨の記録をしておくべきである旨
 - ・ 「ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。」との趣旨を示す記載
- 委託会社、当ファンドのロゴ・マーク等を記載することがあります。
- ファンドの形態等を記載することがあります。
- 図案を採用することがあります。
- ファンドの管理番号等を記載することがあります。

(2) 当ファンドは、評価機関等の評価を取得、使用する場合があります。

(3) 交付目論見書に最新の運用実績を記載することがあります。

(4) 請求目論見書に当ファンドの投資信託約款の全文を記載します。

独立監査人の監査報告書

平成22年10月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンドの平成21年8月26日から平成22年8月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイワ/ブラックロック グリーン・ニューエネルギー・ファンドの平成22年8月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注1) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

(注2) 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀内 巧 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 小澤 陽一 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。